

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第179期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 東洋インキＳＣホールディングス株式会社

【英訳名】 TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 川 克 己

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目2番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 取締役・グループ財務部長 平 川 利 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目2番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 取締役・グループ財務部長 平 川 利 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	248,689	279,557	286,684	283,208	268,484
経常利益 (百万円)	18,468	20,553	19,411	18,697	19,257
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,714	12,260	13,304	12,190	12,687
包括利益 (百万円)	18,169	30,351	32,605	5,576	13,077
純資産額 (百万円)	161,322	186,608	213,756	214,673	219,691
総資産額 (百万円)	299,571	336,601	364,262	360,526	365,214
1株当たり純資産額 (円)	525.62	606.39	694.62	697.57	730.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.20	41.09	44.60	40.87	42.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)				40.86	42.92
自己資本比率 (%)	52.4	53.7	56.9	57.7	58.4
自己資本利益率 (%)	5.8	7.3	6.9	5.9	6.0
株価収益率 (倍)	15.1	10.1	12.6	11.0	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,460	17,603	25,702	25,886	23,197
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,363	13,249	6,198	17,457	10,611
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,465	7,305	13,585	5,975	11,059
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	35,333	34,723	42,546	43,744	44,132
従業員数 (人)	7,469	7,781	7,919	8,116	8,021

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第175期、第176期及び第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	(百万円)	19,615	19,674	19,778	19,201	19,016
経常利益	(百万円)	10,118	10,303	11,060	10,686	10,088
当期純利益	(百万円)	8,325	8,888	10,449	9,365	10,638
資本金	(百万円)	31,733	31,733	31,733	31,733	31,733
発行済株式総数	(株)	303,108,724	303,108,724	303,108,724	303,108,724	303,108,724
純資産額	(百万円)	138,854	150,039	162,589	166,617	174,521
総資産額	(百万円)	181,594	217,683	231,305	235,307	245,850
1株当たり純資産額	(円)	465.36	502.90	545.01	558.55	597.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.50 (7.00)	15.50 (7.50)	16.00 (8.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	27.90	29.79	35.03	31.40	36.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)				31.39	35.99
自己資本比率	(%)	76.5	68.9	70.3	70.8	70.9
自己資本利益率	(%)	6.2	6.2	6.7	5.7	6.2
株価収益率	(倍)	15.8	14.0	16.1	14.4	14.9
配当性向	(%)	43.0	43.6	41.4	49.4	44.4
従業員数	(人)	443	449	454	458	432

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第175期、第176期及び第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

連結財務諸表提出会社（以下当社と称する）は、明治29年に個人経営「小林インキ店」として創業し、同38年に合資会社に、同40年には株式会社に組織変更するとともに「東洋インキ製造株式会社」（資本金30万円）と商号を変更しました。さらに平成23年に持株会社制へ移行し、東洋インキ株式会社、トーヨーケム株式会社を新設分割設立し事業を承継させるとともに、「東洋インキSCホールディングス株式会社」と商号を変更し、現在にいたっております。

- 明治40年 1月 株式会社に改組し、「東洋インキ製造株式会社」（資本金30万円）と商号変更。
- 昭和12年 5月 当社青戸工場（東京都葛飾区 平成17年埼玉製造所に移転集約）建設。
- ” 21年12月 当社大阪支店（現東洋インキ株式会社関西支社・大阪府大阪市福島区）開設。
- ” 26年 6月 インターケミカル株式会社（現BASF社・アメリカ）と印刷インキに関し技術提携。
- ” 29年 5月 インターケミカル株式会社（同上）と顔料捺染剤及び工業用塗装剤に関し技術提携。
- ” 34年10月 当社川越工場（現トーヨーケム株式会社川越製造所・埼玉県川越市）建設。
- ” 35年 4月 当社名古屋出張所（現東洋インキ株式会社中部支社・愛知県名古屋市中区）開設。
- ” 35年 8月 オリエンタル化成株式会社（現トーヨーカラー株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 36年10月 東京証券取引所市場第二部上場。
- ” 38年11月 当社富士工場（現トーヨーカラー株式会社富士製造所・静岡県富士市）建設。
- ” 40年 6月 当社寝屋川工場（現東洋インキ株式会社寝屋川センター・大阪府寝屋川市）建設。
- ” 42年 8月 東京証券取引所市場第一部指定。
- ” 43年 8月 東洋インキ不動産株式会社（現東洋ビーネット株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 44年10月 当社技術研究所（現イノベーションラボ・埼玉県坂戸市）開設。
- ” 46年 3月 三永インキペイント製造株式会社（大韓民国・現連結子会社）設立。
- ” 46年 8月 当社守山工場（現トーヨーカラー株式会社守山製造所・滋賀県守山市）建設。
- ” 46年 9月 東洋インキ（泰国）株式会社（タイ・現連結子会社）設立。
- ” 49年 4月 当社天間工場（現トーヨーカラー株式会社富士製造所・静岡県富士市）建設。
- ” 50年 3月 ペトロライト株式会社（現ベーカーペトロライト株式会社・アメリカ）と合併で東洋ペトロライト株式会社（現東洋アドレ株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 50年 4月 モートンケミカル株式会社（現ロームアンドハース株式会社・アメリカ）と合併で東洋モートン株式会社（東京都中央区・現連結子会社）設立。
- ” 50年 9月 東洋インキヨーロッパ株式会社（ベルギー）設立。
- ” 51年 1月 東洋インキアメリカ株式会社（アメリカ）設立。
- ” 51年10月 株式会社東洋グラビア製版センター（現東洋FPP株式会社・埼玉県川口市・現連結子会社）設立。
- ” 55年 4月 当社埼玉工場（現東洋インキ株式会社埼玉製造所・埼玉県川越市）建設。
- ” 59年10月 当社において、全社的に事業部制導入。
- ” 63年 1月 ライオケム株式会社（アメリカ・現連結子会社）設立。
- ” 63年 3月 トーヨーケム株式会社（マレーシア）設立。
- ” 63年 4月 当社筑波研究所（現マテリアルサイエンスラボ・茨城県つくば市）開設。
- ” 63年 9月 当社西神工場（現トーヨーケム株式会社西神工場・兵庫県神戸市西区）建設。
- 平成元年 7月 当社において、全社的に事業本部制導入。
- ” 4年12月 斗門大宇化工廠有限公司（現珠海東洋科美化学有限公司・中華人民共和国・現連結子会社）設立。

- " 4年12月 フランカラーピグメント株式会社（現東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ株式会社・フランス・現連結子会社）の全株式を取得。
- " 5年11月 当社岡山工場（現トーヨーカラー株式会社岡山工場・岡山県井原市）建設。
- " 5年12月 マツイカガク株式会社（京都府京都市伏見区・現連結子会社）の全株式を取得。
- " 6年1月 天津東洋油墨有限公司（中華人民共和国・現連結子会社）設立。
- " 8年1月 T.I.P.P.（マレーシア）株式会社（現トーヨーケムスペシャリティケミカル株式会社・マレーシア・現連結子会社）設立。
- " 8年11月 当社ポリマー研究所（現ポリマーデザインラボ・兵庫県神戸市西区）開設。
- " 11年9月 東洋インキ北海道株式会社（北海道札幌市西区・現連結子会社）及び東洋インキ中四国株式会社（広島県広島市中区・現連結子会社）設立。
- " 11年10月 東洋インキ東北株式会社（宮城県仙台市泉区・現連結子会社）及び東洋インキ九州株式会社（福岡県福岡市東区・現連結子会社）設立。
- " 11年11月 サカティンクス株式会社と生産、ロジスティックス、デジタル関連事業及び国際事業に関し業務提携。
- " 13年1月 アメリカ地区の組織再編として、東洋インキアメリカ株式会社とウェブプレステージインクス株式会社を清算し、同時に新設した東洋インキアメリカ合同会社（アメリカ・現連結子会社）及び東洋カラーアメリカ合同会社（現東洋インキアメリカ合同会社・アメリカ・現連結子会社）に事業移管。
- " 13年8月 台湾での液晶カラーフィルター用材料の製造・販売事業を目的として、台湾東洋彩光股份有限公司（現台湾東洋先端科技股份有限公司・台湾・現連結子会社）を設立。
- " 15年1月 中国華東地区でのグラビアインキ、樹脂、粘接着剤等の製造・販売事業を目的として、上海東洋油墨制造有限公司（中華人民共和国・現連結子会社）を設立。
- " 18年8月 インドでのオフセットインキの製造・販売事業を目的として、東洋インキインド株式会社（インド・現連結子会社）を設立。
- " 23年4月 当社において、持株会社制へ移行。「東洋インキSCホールディングス株式会社」と商号変更し、東洋インキ株式会社（東京都中央区・現連結子会社）、トーヨーケム株式会社（東京都中央区・現連結子会社）を新設分割により設立。
- " 24年4月 オリエンタル化成株式会社（現トーヨーカラー株式会社・東京都中央区・現連結子会社）において、トーヨーケム株式会社（東京都中央区・現連結子会社）の色材・機能材関連事業を吸収分割により承継させるとともに、トーヨーブラックス株式会社を吸収合併させ、「トーヨーカラー株式会社」に商号変更。
- " 25年4月 アレッツインターナショナル株式会社（現東洋アレッツインターナショナル株式会社・ベルギー・現連結子会社）の全株式を取得。
- " 28年1月 DY0 Printing Inks社（現東洋プリンティングインクス株式会社・トルコ・現連結子会社）の発行済株式の75%を取得。
- " 28年12月 京橋二丁目西地区第一種市街地再開発事業における再開発棟の竣工に伴い、本社（東京都中央区）を仮移転先より新社屋（建物名称：京橋エドグラン）に移転。

3 【事業の内容】

当企業グループは当社、連結子会社67社及び持分法適用関連会社10社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	主要な会社	
		国内	海外
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料 等	国内	トーヨーカラー 他
		海外	東洋インキコンパウンズ、 東洋インキコンパウンズベトナム、 珠海東洋科美化学、台湾東洋先端科技、 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ、 ライオケム 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料、メディカル製品 等	国内	トーヨーケム、東洋モートン、東洋アドレ 他
		海外	トーヨーケムスペシャリティケミカル、 東洋インキ（泰国）、上海東洋油墨製造、 三永インキペイント製造 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキソインキ、 グラビアシリンダー製版 等	国内	東洋インキ 他
		海外	東洋インキインドネシア、江門東洋油墨、 東洋プリンティングインクス 他
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、印刷材料、 インクジェット材料 等	国内	東洋インキ、マツイカガク 他
		海外	東洋インキインド、天津東洋油墨、 東洋インキヨーロッパ（注）、 東洋インキアメリカ 他
その他の事業	原料販売、役務提供、 不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット 他
		海外	TIPPS、東洋油墨極東、 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス 他
		海外	東洋油墨アジア 他

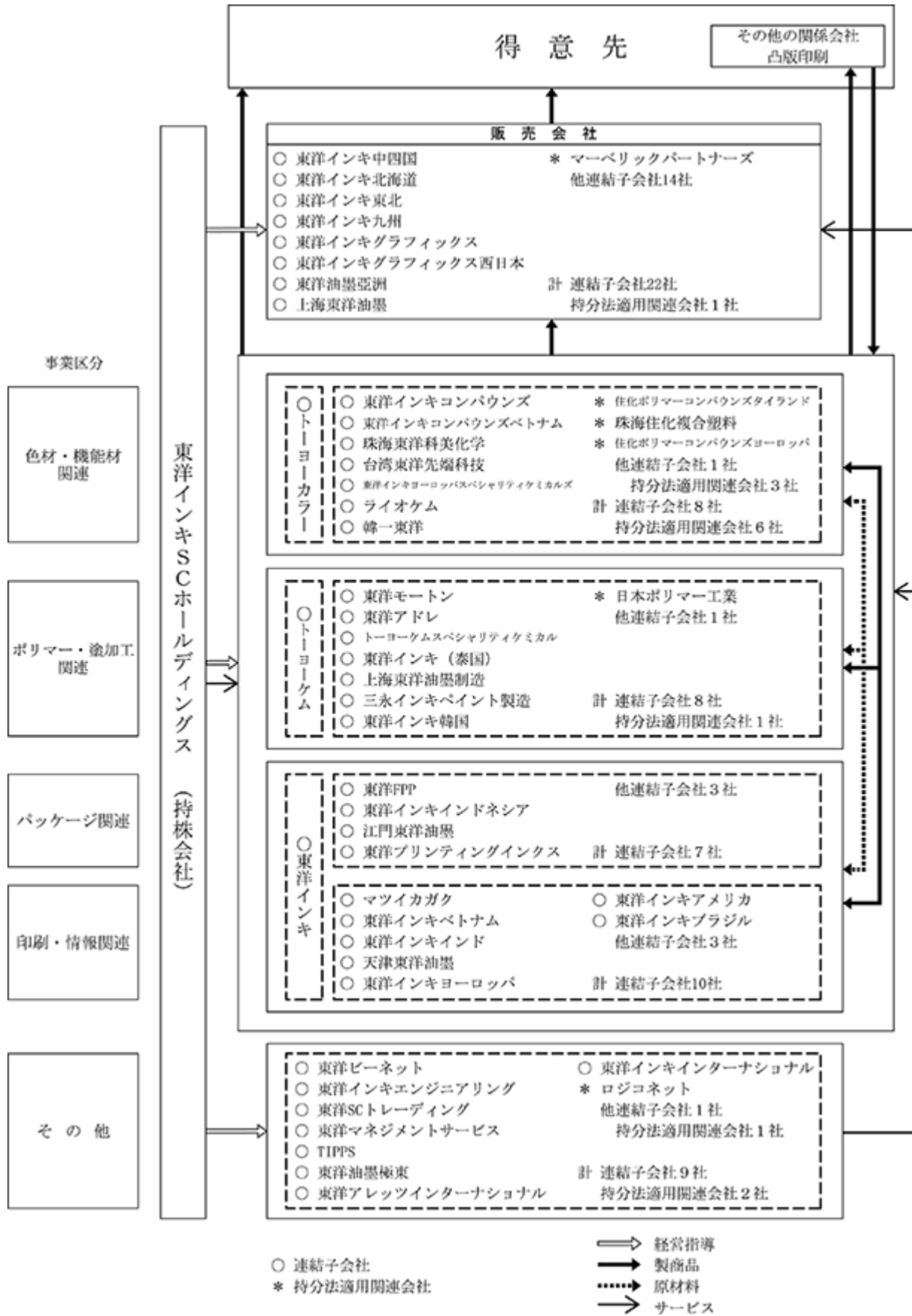
（注）東洋インキヨーロッパ株式会社は、平成29年1月に東洋インキアレッツ株式会社より社名変更しております。

また、当企業グループとその他の関係会社凸版印刷株式会社との間で製商品等の取引が行われております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容			その他の関係
					役員の 兼任等	資金援助		
						貸付金	債務 保証 の実施	
(連結子会社) トーヨーカラー(株) (注3)	東京都中央区	500	色材・機能材関連	100.0	有	有	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
トーヨーケム(株) (注3)	東京都中央区	500	ポリマー・塗加工関連	100.0	有	有	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸借
東洋インキ(株) (注3, 6)	東京都中央区	500	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0	有	有	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸、 当社事務作業の同社への委託
東洋モートン(株)	東京都中央区	498	ポリマー・塗加工関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
東洋ビーネット(株)	東京都中央区	490	その他	100.0	有	有	有	不動産等の賃貸、 当社事務作業の同社への委託
東洋アドレ(株)	東京都中央区	480	ポリマー・塗加工関連	100.0	有	有	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
マツイカガク(株)	京都府京都市 伏見区	465	印刷・情報関連	98.6	有	無	無	不動産等の賃貸
東洋インキ中四国 (株)	広島県広島市 中区	340	パッケージ関連、 印刷・情報関連、 ポリマー・塗加工関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋インキ北海道 (株)	北海道札幌市 西区	300	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋インキ東北(株)	宮城県仙台市 泉区	300	印刷・情報関連、 色材・機能材関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋インキ九州(株)	福岡県福岡市 東区	300	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋FPP(株)	埼玉県川口市	200	パッケージ関連	100.0	有	有	無	不動産等の賃貸、 同社製品の購入
東洋インキエンジ ニアリング(株)	東京都板橋区	200	その他、 印刷・情報関連	100.0	有	無	無	当社設備の設計・施工等の同社 への委託、同社取扱機器の購 入、不動産等の賃貸
東洋SCトレーディ ング(株)	東京都中央区	100	その他	100.0	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
東洋マネジメント サービス(株) (注3)	東京都板橋区	70	その他	100.0	有	無	無	当社情報システムに関する開 発・設計、当社事務作業の同社 への委託、不動産等の賃貸、同 社取扱機器の購入
東洋インキグラ フィックス(株)	東京都板橋区	28	印刷・情報関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
東洋インキグラ フィックス西日本 (株)	大阪府 寝屋川市	10	印刷・情報関連	100.0	有	無	無	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容			その他の関係
					役員 の 兼任等	資金援助		
						貸付金	債務 保証 の実施	
TIPPS(株) (注3)	シンガポール	S\$ 110,032千	その他、 ポリマー・塗加工関連、 色材・機能材関連	100.0	有	無	無	
トーヨーケムスベ シャリティケミカ ル(株)(注3)	マレーシア セランゴール	M\$ 153,923千	ポリマー・塗加工関連、 パッケージ関連、 印刷・情報関連	100.0 (100.0)	有	無	無	
東洋インキ(泰国) (株)	タイ バンコク	BT 552,851千	ポリマー・塗加工関連、 パッケージ関連	100.0 (69.3)	有	無	有	同社からの業務受託
東洋インキコンパ ウンズ(株)	フィリピン ラゲーナ	US\$ 4,329千	色材・機能材関連	72.0 (72.0)	有	無	有	
東洋インキインド ネシア(株)	インドネシア ベカシ	IDR 69,871,045 千	パッケージ関連	100.0 (4.7)	有	有	有	
東洋インキベトナ ム(株)	ベトナム ドンナイ	US\$ 9,710千	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0 (18.0)	有	有	無	
東洋インキコンパ ウンズベトナム(株)	ベトナム バクニン	US\$ 5,900千	色材・機能材関連	80.0	有	無	有	
東洋インキインド (株)(注3)	インド グレーターノイ ダ	INR 3,667,792 千	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0 (0.0)	有	有	有	同社からの業務受託
東洋油墨亞洲有限 公司	中華人民共和國 香港	HK\$ 88,966千	色材・機能材関連、 ポリマー・塗加工関連	100.0	有	無	有	
東洋油墨極東有限 公司(注3)	中華人民共和國 香港	US\$ 47,046千	その他	100.0	有	無	無	
天津東洋油墨有限 公司(注3)	中華人民共和國 天津市	US\$ 54,500千	印刷・情報関連	70.0 (70.0)	有	無	無	
上海東洋油墨有限 公司	中華人民共和國 上海市	RMB 11,456千	印刷・情報関連、 パッケージ関連	91.0 (91.0)	有	無	無	
珠海東洋科美化学 有限公司	中華人民共和國 広東省	US\$ 20,450千	色材・機能材関連	100.0 (77.3)	有	無	無	
上海東洋油墨製造 有限公司(注3)	中華人民共和國 上海市	US\$ 41,400千	ポリマー・塗加工関連、 色材・機能材関連、 パッケージ関連	100.0 (14.5)	有	無	無	
江門東洋油墨有限 公司	中華人民共和國 広東省	US\$ 4,942千	パッケージ関連、 ポリマー・塗加工関連	51.0 (51.0)	有	無	有	
台湾東洋先端科技 股份有限公司	台湾 台北市	NT\$ 600,000千	色材・機能材関連	100.0	有	無	無	
東洋インキヨー ロッパスベシャリ ティケミカルズ(株) (注3)	フランス ワッセル	Euro 26,017千	色材・機能材関連、 印刷・情報関連	100.0	有	有	有	
東洋アレッツイン ターナショナル(株) (注3)	ベルギー ニール	Euro 27,100千	その他	100.0	有	有	無	
東洋インキヨー ロッパ(株)(注5)	ベルギー ニール	Euro 2,100千	印刷・情報関連	100.0 (100.0)	有	有	無	
東洋プリンティン グインクス(株)	トルコ マニサ	TRY 8,450千	パッケージ関連、 印刷・情報関連	75.0	有	無	有	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容			その他の関係
					役員の 兼任等	資金援助		
						貸付金	債務 保証 の実施	
ライオケム(株)	アメリカ ジョージア	US\$ 3,000千	色材・機能材関連、 パッケージ関連	100.0 (100.0)	有	無	無	
東洋インキアメリカ 合同会社(注3)	アメリカ イリノイ	US\$ 61,083千	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0 (100.0)	有	無	有	
東洋インキブラジル 有限会社(注3)	ブラジル サンパウロ	BRL 119,346千	印刷・情報関連	100.0	有	有	無	
三永インキペイント 製造(株)	大韓民国 京畿道	₩ 1,943,340 千	ポリマー・塗加工関連	99.1	有	無	有	
東洋インキ韓国(株)	大韓民国 ソウル市	₩ 400,010千	ポリマー・塗加工関連、 色材・機能材関連	100.0	有	無	無	
韓一東洋(株)	大韓民国 ソウル市	₩ 3,628,925 千	色材・機能材関連	69.0	有	無	無	
その他24社 (持分法適用関連会社)								
ロジコネット(株)	埼玉県川口市	200	その他	50.0	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
日本ポリマー工業 (株)	兵庫県姫路市 網干区	100	ポリマー・塗加工関連	40.0	有	無	無	
マーベリックパー トナーズ(株)	東京都中央区	100	色材・機能材関連	25.0	有	無	無	
住化ポリマーコン パウンズタイランド (株)	タイ チェンサイ	฿ 294,780千	色材・機能材関連	45.0 (45.0)	有	無	有	
珠海住化複合塑料 有限公司	中華人民共和國 広東省	US\$ 10,400千	色材・機能材関連	45.0	有	無	有	
住化ポリマーコン パウンズヨーロッパ (株)	イギリス ハンプシャー	GBP 11,100千	色材・機能材関連	25.0	有	無	有	
その他4社 (その他の関係会社)								
凸版印刷(株) (注4)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工 及びこれらに関連する事 業	[23.5]	有	無	無	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有であり、[]は被所有割合であります。

3 トーヨーカラー株式会社、トーヨーケム株式会社、東洋インキ株式会社、東洋マネジメントサービス株式会社、TIPPS株式会社、トーヨーケムスペシャリティケミカル株式会社、東洋インキインド株式会社、東洋油墨極東有限公司、天津東洋油墨有限公司、上海東洋油墨制造有限公司、東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ株式会社、東洋アレッツインターナショナル株式会社、東洋インキアメリカ合同会社、東洋インキブラジル有限会社は、特定子会社であります。

4 凸版印刷株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 東洋インキヨーロッパ株式会社は、平成29年1月に東洋インキアレッツ株式会社より社名変更しております。

6 東洋インキ株式会社については、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

東洋インキ(株)	(1) 売上高	103,260百万円
	(2) 経常利益	1,678百万円
	(3) 当期純利益	1,154百万円
	(4) 純資産額	14,912百万円
	(5) 総資産額	60,787百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
色材・機能材関連事業	2,033
ポリマー・塗加工関連事業	1,264
パッケージ関連事業	1,678
印刷・情報関連事業	2,409
報告セグメント計	7,384
その他	205
全社(共通)	432
合計	8,021

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
432	42.6	17.0	7,291,421

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当企業グループにおける主要な組合組織は、東洋インキ労働組合であり、当組合の組合員数は1,762名でいずれの上部団体にも属さず、労使協調して企業の発展に努力しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済の状況は、米国では個人消費に支えられて回復が続きました一方、中国を始めとする新興国では成長が減速してまいりました。さらには、自国第一主義の政治や社会の広がりにより、経済面でも不透明感が高まっています。また、これを受けて我が国でも、景気は回復傾向にあるものの、伸び悩みが続いています。

このような厳しい環境ではありましたが、当企業グループは、「マーケティング主導のイノベーションの加速による着実なビジネス獲得」、「変化に柔軟に対応できるグローバルネットワークの構築」、「さらなる権限移譲の推進によるグループ各社の自主・自立・自走の加速」を年度の方針として、以下の経営活動を行なってきました。

第一の方針である「マーケティング主導のイノベーションの加速による着実なビジネス獲得」については、新たな事業領域の拡大のための開発や拡販に向けた活動を推進しました。色材・機能材関連事業においては、イメージセンサー向けレジストインキなど、IoT関連材料の開発を進捗させるとともに、リチウムイオン電池用電極材料や自動車塗料向け高彩度顔料分散製品の拡販を進めました。ポリマー・塗加工関連事業では、導電接着シートなど、エレクトロニクスやディスプレイ関連材料の新製品開発や拡販を推進するとともに、昨年7月には貼付型医薬品事業を取得、新しい領域に進出しました。当企業グループが保有する生体適合性ポリマー合成技術や、塗加工技術と組み合わせた基盤強化を図っています。パッケージ関連事業では、東南アジア、インド向け包装用ポリウムゾーン向けのノントラエングラフィックインキの拡販を継続しましたほか、欧州向け軟包装用水性フレキシインキや、ノンVOC（揮発性有機化合物）タイプのEB（電子線）硬化型フレキシインキを発売、環境対応製品の積極的な展開を進めました。印刷・情報関連事業では、省エネルギータイプのUV（紫外線）硬化型オフセットインキ新製品を発売するなど、グローバル規模でUVインキの拡販を進めましたほか、ディスプレイ用のハードコート剤や、商業用及び包装用の小ロット多品種のオンデマンド印刷に対応するインクジェット用インキの開発や拡販を進めました。また本年2～3月には、プライベートショウを東京と大阪で延べ3日間にわたり開催し、これらの新製品の紹介に加え、当企業グループの未来に向けた進化の様相も発信しました。

第二の方針である「変化に柔軟に対応できるグローバルネットワークの構築」については、これまでに進出、拡大してきた成長エリアや事業において、ネットワーク構築によるグループ総合力強化を図りました。需要増が見込めるUVインキにおいては、国内や欧州での新工場稼働に加え、世界各地での現地生産化を進め、為替変動などの変化に対応できる生産体制の整備を行ないました。また成長エリアであるインドにおいては、新たにポリマー工場を建設するなど、事業の複合化を推進した。また新たな拠点であるトルコでも、中東やアフリカへの展開や、事業複合化に向けた取り組みを活発化させました。さらにフランスの子会社3社を合併し、機能連携による経営基盤の強化を図りました。

第三の方針である「さらなる権限移譲の推進によるグループ各社の自主・自立・自走の加速」については、グループ各社の役割に応じた権限移譲と資源配分を進める一方、昨年12月に移転した新本社から、グループとして共有化すべき風土（企業文化）や経営方針、マネジメントスタイルを発信しました。また、グローバル規模での統合システムの展開により、経営情報のタイムリーな共有化も図った。また、政策保有株式の見直しや自己株式の取得などの資本政策も進めてきました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、海外会社の業績の為替換算の影響もあり2,684億84百万円（前連結会計年度比5.2%減）と減収になりましたが、営業利益は192億22百万円（前連結会計年度比4.1%増）、経常利益は192億57百万円（前連結会計年度比3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は126億87百万円（前連結会計年度比4.1%増）と、それぞれ増益になりました。

報告セグメントのそれぞれの業績につきましては、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
色材・機能材関連事業	71,878	65,935	8.3	4,461	4,595	3.0
ポリマー・塗加工関連事業	60,894	58,325	4.2	5,547	6,641	19.7
パッケージ関連事業	64,623	62,965	2.6	2,723	2,871	5.4
印刷・情報関連事業	87,439	81,651	6.6	2,977	3,317	11.4
その他	5,980	6,115	2.3	2,754	1,777	35.5
計	290,816	274,993	5.4	18,464	19,203	4.0
消去又は全社	7,608	6,509	-	5	18	-
連結	283,208	268,484	5.2	18,470	19,222	4.1

色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、テレビやスマートフォンなどの最終製品の需要が、世界的に伸び悩みましたことに加え、中国への市場シフトに伴う価格競争激化が進み、売上や営業利益がさらに圧迫されました。

汎用顔料は、国内では包装用印刷インキ向けや自動車関連が堅調、建築関連も回復してきましたが、中国や東南アジアでは伸び悩みました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用の拡販が進みました一方、中国や東南アジアでの事務機器向けが引き続き低調に推移しましたが、高機能製品への転換により利益改善は進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は659億35百万円（前連結会計年度比8.3%減）と減収になりましたが、営業利益は45億95百万円（前連結会計年度比3.0%増）と増益になりました。

ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料では、電磁波シールドなどの機能性フィルムが、スマートフォン市場が低調に推移するなか、新製品の拡販は進みました。また広告サイン用は伸び悩みましたが、工業用の両面テープは韓国向けが好調に推移しました。さらには貼付型医薬品事業を買収、昨年7月より業務を開始し、メディカル市場への参入も果たしました。

接着剤は、包装用が国内や韓国で堅調に推移しましたが、中国やインドネシアなどの東南アジアでは伸び悩みました。粘着剤は、国内でラベル用や、韓国や中国でのディスプレイ用が伸び悩みましたが、北米での工業用の拡販は進みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではコーヒー缶用の低調が続きましたが、ビール缶用の拡販が進みましたうえ、東南アジアでも堅調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は583億25百万円（前連結会計年度比4.2%減）と減収になりましたが、コストダウンが進みましたため、営業利益は66億41百万円（前連結会計年度比19.7%増）と増益になりました。

パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、出版用の需要減少が続きましたうえ、リセール品である溶剤販売が減少しましたが、主力の包装用が飲料やプライベートブランド品向けを中心に堅調に推移、建装材用も後半に需要が回復し、利益改善も進みました。

海外では、東南アジアやインドで包装用ポリウムゾーン向けの環境対応インキの拡販が継続しました。

また、グラビアのシリンダー製版事業は、包装需要の堅調に伴い増収になりましたうえ、グラビア関連の機器販売も増加しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は629億65百万円（前連結会計年度比2.6%減）と減収になりましたが、営業利益は28億71百万円（前連結会計年度比5.4%増）と増益になりました。

印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内でのデジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的不況による需要減少が続きました。前半は円高に伴って国内からの輸出品の利益が圧迫されました。一方、国内やヨーロッパを中心にグローバル規模でのUVインキの拡販が進みました。また、タッチパネル用ハードコート剤も好調に推移しました。

また中国や東南アジアでは、景気の減速により売上が伸び悩みましたが、インドやブラジルでは拡販が進みました。また、利益改善も進みました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、印刷関連の材料や機器販売が減少しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は816億51百万円（前連結会計年度比6.6%減）と減収になりました。また、コストダウンの推進により、営業利益は33億17百万円（前連結会計年度比11.4%増）と増益になりました。

その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は61億15百万円（前連結会計年度比2.3%増）と増収になりました。また、ホールディングスでの本社移転に伴う費用の発生や、グローバル統合システム開発費用の増加などにより、営業利益は17億77百万円（前連結会計年度比35.5%減）と減益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,886	23,197	2,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,457	10,611	6,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,975	11,059	5,083
現金及び現金同等物の期末残高	43,744	44,132	388

現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より3億88百万円増加し、441億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は231億97百万円（前連結会計年度比26億88百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益計上による資金の増加や法人税等の支払いによる資金の減少などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は106億11百万円（前連結会計年度比68億46百万円減）となりました。有形固定資産の取得などに伴う支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は110億59百万円（前連結会計年度比50億83百万円増）となりました。自己株式の取得や配当金の支払いに伴う支出などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
色材・機能材関連事業	73,744	10.9
ポリマー・塗加工関連事業	45,515	1.7
パッケージ関連事業	45,545	1.2
印刷・情報関連事業	52,060	3.3
報告セグメント計	216,865	5.3
その他	274	8.4
合計	217,139	5.3

(注) 生産金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループにおける受注生産は極めて少なく、大部分計画生産でありますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
色材・機能材関連事業	63,442	8.0
ポリマー・塗加工関連事業	56,771	3.7
パッケージ関連事業	62,386	2.4
印刷・情報関連事業	81,586	6.5
報告セグメント計	264,186	5.3
その他	4,297	2.9
合計	268,484	5.2

(注) 1 上記の金額は、連結会社間の内部売上高を除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）、SHS（株主満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

平成28年には創業120周年を迎えましたが、これらの経営哲学や経営理念、行動指針は不変のものとし継続しながらも、時代に応じて読み替えながら進化させることで、創業200周年に向け持続的な成長を目指していきます。

具体的には、生活文化創造企業として貢献する対象を、生活者だけでなく、生命や地球環境まで拡げ、これらの課題解決に取り組むことで、すべての対象が生き活きと共生する世界の実現に貢献してまいります。

また価値革新への追求や、リスクマネジメントの高度化も含めた、自らの持続的成長を可能にする企業体質への変革と、すべてのステークホルダーの持続可能性という長期的な視点での満足度の向上に努めていきます。

(2) 中長期的な経営戦略

当企業グループは、目指す姿“SCC（Science Company Change）2017”に向けて、平成20年度から3回の中期経営計画を進め、平成26年度からは最終ステップになるSCC- を推進してまいりました。「エボリューションプラン」とも名付けた当計画では、環境対応や世界の各地域のニーズにマッチした新製品の開発や拡販を進めるとともに、エネルギー関連やヘルスケアなどの新しい事業領域への進出を図ってきましたが、国内印刷市場の需要低迷や液晶関連材料市場の競争激化のなか、次なる収益の柱となる事業の確立までには至りませんでした。一方、グローバル展開においては、インドやトルコ、ブラジル、中国内陸部など、将来性の高い市場への進出や拡充を図り、一部に利益面での進捗遅れはあるものの、事業地域の拡張とネットワークの強化が進みました。

平成29年度からは、次の10年のありたい姿を新たな長期構想として掲げ、その実現に向けた活動を推進していきます。長期構想では企業活動のコンセプトを「Scientific Innovation Chain 2027」（SIC27）とし、「技術・製品」、「ビジネスモデル」、「ネットワーク」、「モノづくり」、「経営基盤」の5つの基軸で、革新的に発想し、科学的に実行していき、その連鎖によって持続的に成長できる企業体質に変革することを目指していきます。また、これまでのドメイン（ライフサイエンス、コミュニケーションサイエンス、サステナビリティサイエンスの3つの事業領域）の枠組みを戦略的に拡大し、成長市場のみならず、社会課題の解決や、生命や地球環境の持続成長可能性に繋がる領域にも注力してまいります。

(3) 対処すべき課題

平成29年度は、これらの長期構想や中期経営計画の移行期にあたるなか、「エボリューションプラン」の積み残し課題の解決に取り組むことに加え、新しい長期構想に向かって、次の3つの方針によって事業活動を進めてまいります。

第一の方針は「すべての企業活動におけるバリューチェーンの拡張による新たな成長戦略の実現」であり、高付加価値を提供できる事業やビジネスモデルを、新製品、新市場、新事業の切り口で行ない、成長戦略の実現を目指します。具体的には、マーケティングを拡充することにより、現行事業を水平、垂直的に、成長性の高い周辺分野に拡張していくとともに、当企業グループが保有する素材や技術を基にした新たな分野への進出も探索し、事業の拡大を図っていきます。

第二の方針は「革新を意識した視点でのモノづくりによるSCM（サプライチェーン・マネジメント）の進化」であり、生産処方やプロセスの根本的な見直しによるコスト競争力の向上や、これまでにグローバル展開した拠点のネットワークのさらなる強化により、今後の需要の変化への対応力や高機能製品の供給力の向上、さらには収益性の改善を進めていきます。

第三の方針としては「経営基盤（経営資源、ガバナンス）の見直しによる風土変革の促進」を掲げ、ヒト、モノ、カネ、情報、技術、風土の6つの経営資源の進化を進めていきます。また、次期より当企業グループの決算期を12月に変更することを予定していますが、これに伴い内外のグループ会社の決算期を統一することで、グローバルな事業の一体運営や、経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化を図ってまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は経営理念として「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを掲げ、持株会社（ホールディングカンパニー）体制のもと、グループ連峰経営による企業活動を行っており、今後とも中長期的視野に立って、当社グループの総合力を発揮し、更なる発展を図ることが、当社グループの企業価値の向上と株主共同の利益に資することと確信しております。

対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付けを強行するという大規模買付行為（下記3（1）で定義します）に対しては、当社は一概にこれを否定するものではなく、最終的に株主の皆様のご判断に委ねるべきものと考えております。しかし、実際には、大規模買付者（下記3（1）で定義します）に関する十分な情報の提供がなくては、株主の皆様は、当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することはできません。当社は、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

2 基本方針の実現に資する取組みの具体的な内容の概要

当社は、創業から今日にいたるまで、事業と製品・サービスを通じて顧客・社員・社会における生活文化の創造に真摯に取り組んでまいりました。更に、当社は、今後の事業活動の発展はもとより、常に社会と共存し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの更なる満足度向上と信頼を得ることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めていきたいと考えております。

この基本的な考え方のもと、当社グループは、目指す姿“SCC（Science Company Change）2017”に向けて、平成20年度から3回の中期経営計画を進め、平成26年度からは最終ステップになるSCC-を推進してまいりました。平成29年度からは、次の10年のありたい姿を新たな長期構想として掲げ、その実現に向けた活動を推進してまいります。長期構想では企業活動のコンセプトを「Scientific Innovation Chain2027」（SIC27）とし、「技術・製品」、「ビジネスモデル」、「ネットワーク」、「モノづくり」、「経営基盤」の5つの基軸で、革新的に発想し、科学的に実行していき、その連鎖によって持続的に成長できる企業体質に変革することを目指してまいります。また、これまでのドメイン（ライフサイエンス、コミュニケーションサイエンス、サステナビリティサイエンスの3つの事業領域）の枠組みを戦略的に拡大し、成長市場のみならず、社会課題の解決や、生命や地球環境の持続成長可能性に繋がる領域にも注力してまいります。このような中長期的な取り組みにおいて、当社は引き続き、ホールディングカンパニー体制を活かし、スピードを重視した事業運営や当社グループ全体のフレキシブルな経営資源の活用を進めるとともに、環境対応やリスク対応、グローバル共生、企業の社会的責任（CSR）を重視した「持続可能な経営」を強化してまいります。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

(1) 本施策導入の目的について

特定の株主又は株主グループ（以下「特定株主グループ」といいます。）によって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策（以下「本施策」といいます。）は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（当社取締役会が予め同意したものを除き、以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記に記載した基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

(2) 本施策の内容について

大規模買付ルールの概要

- a．取締役会に対する情報提供
- b．取締役会における検討及び評価
- c．独立委員会の設置

大規模買付対抗措置

一定の大規模買付対抗措置の発動の要件をみたま場合は、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、会社法その他の法令及び当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議することができます。

本施策の有効期間等

本施策の有効期間は、平成32年3月開催予定の当社の定時株主総会終結時までとなっております。また、当社株主総会又は当社取締役会において本施策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止されません。

法令の改正等による修正

本施策で引用する法令の規定は、平成29年5月12日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設又は改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設又は改廃の趣旨を考慮のうえ、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとします。

4 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(1) 基本方針の実現に資する取組み(上記2の取組み)について

上記2に記載した企業価値の向上のための取組みは、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記3の取組み)の概要について

本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かについて株主の皆様が適切に判断し、また、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と協議又は交渉を行うことを可能とすることにより、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保するためのものであり、基本方針に沿うものです。

当社は、以下の理由から、本施策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- a．企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的
- b．事前開示
- c．株主意思の反映
- d．取締役会の判断の客観性・合理性の確保
- e．買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること
- f．デッドハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済動向に関するリスク

エレクトロニクス関連材料や包装用材料、印刷インキなどの当企業グループの主力製品は、一般的な消費動向の影響を受ける傾向があります。経済動向の影響を受けづらい収益構造を構築するため、世界各国でのさらなる事業展開、SCMの構築と、エネルギー分野やライフサイエンス分野等で、高機能製品の開発・販売をさらに強化しております。また、人件費・経費といった総固定費や原材料費等の変動費の削減など、経営全般におけるコスト削減を進めております。しかしながら、今後、消費需要の落ち込みもしくは販売価格の下落により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達に関するリスク

当企業グループで製造する製品の主原料は石油化学製品であり、石油化学製品の仕入価格は、原油・ナフサなどの市況変動に大きな影響を受けます。政治情勢、国際的な投機などの要因で原油・ナフサ市場が高騰し、需給バランスが変動することにより、購入価格の上昇や調達困難を招いた場合は、当企業グループの売上高及び利益の低下を招く可能性があります。

(3) 為替の変動に関するリスク

当企業グループは、世界各国で事業を展開しており、海外連結子会社の財務諸表項目の円換算額は、為替相場に左右されます。急激な為替レートの変動により、当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建て取引について、為替予約などにより相場変動リスクの軽減措置を講じておりますが、同様の可能性があります。

(4) 一般的な法的規制に関するリスク

当企業グループは、事業展開する内外各国において、事業活動に関わる一般的な法的規制の適用を受けております。これらの遵守のためCSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)統括委員会の傘下にCSR推進部会、リスクマネジメント部会、コンプライアンス部会及び環境安全部会を設置・運用するとともに、財務報告の適正性確保のための内部統制システムの整備と運用の確保に努めております。しかしながら、国内及び海外事業に関連して、環境問題や製造物責任、特許侵害を始めとする当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟紛争、その他の法律的手続きが今後発生しないという保証は無く、万一訴訟等が提起された場合、その争訟金額等によっては当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩、滅失、毀損に関するリスク

当企業グループでは、事業を展開する上で、当企業グループ及び取引先の機密情報や個人情報などの秘密情報を保持しております。その多くは電子情報として保持・利用されておりますが、インターネットをはじめとするネットワーク環境において、コンピュータウイルスやセキュリティ侵害による情報漏洩、滅失または毀損のリスクは増大する傾向にあります。当企業グループとしては、情報システム面で万全の対策を講じるとともに、情報セキュリティオフィスを設置し、情報管理強化と社員教育を通じてリスク低減に努めておりますが、万一不測の事態により情報漏洩、滅失または毀損が発生した場合は、社会的信頼の失墜、秘密保持契約違反、当企業グループのノウハウの流出または逸失による競争力の低下などが発生する可能性があります。

(6) 一般的な債権回収に関するリスク

当企業グループの製品は、国内外のさまざまな業界の多数の顧客に納入しておりますが、顧客の経営状況によっては、これらに対する売上債権等を回収することができないこともあり得ます。現有債権につきましては回収不能見込額を既に引当金として計上するとともに、今後の貸倒れの発生が減少するように与信管理を強化しておりますが、予想を上回る回収不能が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外活動に潜在するリスク

当企業グループは、海外においても生産及び販売活動を行っており、今後伸長が見込まれる海外市場への進出も拡大していく方針です。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争、伝染病などによる社会的混乱
- ・ 予期しえない労働環境の急激な変化

(8) 災害・疫病等に関するリスク

当企業グループでは、大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ(パンデミック)等の不可避的な事業中断リスクを想定し、リスクに応じた緊急行動マニュアルの策定や定期的な実地訓練等による事業継続体制の整備に努めておりますが、予想を上回る被害の拡大や長期化が進みますと、建物や生産設備等をはじめとする資産の毀損、従業員の出勤不能、電力・水道の使用制限、原材料の調達困難、物流機能の停滞等により供給能力が低下し当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境負荷発生リスク

当企業グループでは、製造工程で発生する廃棄物、大気や公共用水域への排出、騒音・振動、土壤汚染、電気機器に用いられていたポリ塩化ビフェニル、冷凍空調設備で使用されるフロン等について、国内外の様々な環境法規による規制を受けております。当企業グループでは、これらの規制を順守するとともに、エネルギー使用量、産業廃棄物発生量、用水使用量等の削減を進めておりますが、環境法規の順守または環境改善のための追加的な義務に関連する費用が発生する場合は、業績等に影響が生じる可能性があります。

また、当企業グループは化学製造業を主な事業としており、原料や製品に危険物や化学物質を多数扱っております。CSR経営の一環として、CSR 統括委員会傘下の環境安全部会を中心に、火災等の事故発生防止や環境負荷低減に積極的に取り組んでおり、化学物質の使用に関して想定されるリスクに対しても、あらゆる回避策を講じておりますが、火災、漏洩等の不測の事態や法整備以前の過去の行為に起因する土壤・地下水汚染などが発生した場合には、当企業グループの生産能力や社会的信用の低下、土壤・地下水汚染対策費の発生などを招く恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループは、強固な基盤技術をベースに新分野への応用展開やより付加価値の高い製品群の拡大に繋がる新規技術の開発を積極的に推し進めています。また、こうした技術・製品開発を通じて、当企業グループの目指す3つの事業ドメインとその重点分野である ライフサイエンスドメイン：パッケージ分野・ヘルスケア分野、 コミュニケーションサイエンスドメイン：エレクトロニクス分野・ファインイメージング分野、 サステナビリティサイエンスドメイン：環境調和分野、エネルギー関連分野に対してお客様が求める製品を提供し、世界の人々の豊かな生活や持続可能な社会の実現に貢献しようと日々取り組んでおります。

当企業グループにおける研究開発は、当社のグループテクノロジーセンター（イノベーションラボ、マテリアルサイエンスラボ、ポリマーデザインラボ、解析技術ラボ）、生産・物流本部（プロセスイノベーション研究所）、及び国内・海外の各連結子会社の技術部門により推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、73億90百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) 色材・機能材関連事業

当事業では、インキ化学における材料設計、合成技術、粒子制御技術、精密分散技術などのコア技術をさらに進化させ、次世代に向けた新素材や先端部材の開発に挑戦し続けています。

顔料・顔料分散体事業では、高付加価値製品開発に注力して顔料事業の再構築を進めています。新規開発では、顔料の微粒子化制御と表面処理技術を進化させ、これまでにない高透明性・高彩度を実現するHAYABUSAプロセスを応用した新規色材の提案を始めました。自動車塗料等、高意匠性塗料製品への展開でお客様の好評を得ております。

メディア関連事業では新規の4K、8Kといった高精細LCDパネルやOLEDパネルに使用されるカラーフィルター材料開発を進めるとともに、次世代の高彩度ディスプレイ用の色材開発もほぼ完了しました。さらにカラーフィルターで培った技術をさらに進化させ、各種センサー材料開発としてIoTやAIの技術領域で使用される部材開発に注力するプロジェクトをスタートさせました。これまでのカラーフィルターのような可視領域の光の制御だけでなく、赤外線や紫外線といった領域の光制御を目的に新素材の開発からデバイス設計までを考えております。

着色剤事業関連では、PET系容器用マスターバッチ（MB）の個別要求性能への迅速な開発対応と、太陽電池用MB改良製品が好評を得ています。またポリマーアロイを応用した意匠性MB、精密電子材料搬送用のカーボンナノチューブ（CNT）コンパウンド等の新製品の実績化が進みました。さらにお客様の声を聞きながら改良を進めている「リキッドカラーシステム」も市場へ紹介できる予定です。

機能材料事業関連では、リチウムイオン二次電池用分散体について、巨大市場となる中国向けの展開も進めております。また電池性能向上に向けた提案としてCNT分散体の開発を合わせて進めており電池メーカーより好評を得ております。独自に開発したCNTでは、これまでにない「黒さ」を特徴とする「高漆黑塗料・インキ」を提案し紹介を始めました。さらに色材合成技術を応用した「近赤外吸収剤（オプトリオン）」シリーズでは、インキ、塗料だけでなくフィルム、シートへの応用やプラスチック溶着など、幅広い分野への応用を積極的に考えております。

当事業に係わる研究開発費は、28億10百万円です。

(2) ポリマー・塗加工関連事業

当事業では、塗加工材料・粘着剤・接着剤・ホットメルト・機能性コーティング剤等の事業の礎となるポリマー・サイエンス・テクノロジープラットフォームの拡充に取り組み、高付加価値製品や環境調和製品の開発を通して、豊かな暮らしと持続可能な社会に貢献してゆきます。

スマートフォン・タブレット市場向け機能性フィルムは、独自のポリマー技術と分散技術を駆使した導電材を用いた導電性接着シートが市場の高い評価を受け、拡販が進みました。今後もデバイスの高速通信やコストダウンに繋がる新製品を開発・提案してまいります。

粘接着剤は、独自のウレタン系粘着剤・アクリル系粘着剤の技術を使い、国内・海外のお客様に対し光学用粘着剤の実績が拡大しました。また光学用UV接着剤は製品拡充を図る事ができました。ラミネート接着剤については国内・海外での拡販が進み、さらに環境調和型の無溶剤系接着剤の開発を重点化してまいります。

電池周辺材料は、太陽電池バックシート用接着剤のほか、今期は特にリチウムイオン二次電池パッケージ用接着剤や、セパレーター・電極用樹脂の開発が進みました。

機能性コーティング剤の製缶用塗料（フィニッシュ）では、先端的な環境性能を有する新製品群が完成し、国内・海外への市場展開で実績化を推進中です。

ヘルスケア関連では、海外で貼付用粘着剤の拡販が進み、日本でも貼付用粘着剤の新規案件の採用が決まりました。また次期開発品である肌に優しい高透湿粘着剤の開発が進んでおります。

一方、昨年を買収した貼付薬の開発については、獲得した技術と、当企業グループのポリマー・塗加工技術を融合させ、国内・海外の貼付薬開発を進めております。

当事業に係わる研究開発費は、17億86百万円です。

(3) パッケージ関連事業

当事業は、持続可能社会及び低炭素化社会への貢献に向け、環境調和型製品群の開発に取り組むとともに、成長を続ける世界のパッケージ市場に向け、日本で培った技術に裏打ちされた製品とサービスを提供しております。

当社は、ラミネート用水性グラビアインキ「アクワエコール」を始めとする環境調和型製品をいち早く開発し、国内のお客様から高い評価を頂いておりました。近年、中国・東南アジア諸国における規制強化の動きや環境意識の高まりに合わせ海外にも同製品を展開しております。また、北米におけるレトルト製品市場の拡大を睨みノントルエン・ノンMEK型ラミネートインキ「リオアルファ-US」を開発し展開し始めました。欧州市場では、DoneckEuroflex S.A社と生産・販売ライセンス許諾契約を締結し、水性フレキシオンキ「アクワリオナ」及びEBキュア型フレキシオンキを欧州のラミネート包材市場に展開してまいります。

国内市場においては、非食用天然物由来原料を利用したラミネートインキ「LPバイオ」を開発し、カーボンニュートラルの視点からお客様のCO2排出量削減策の一助となるようご提案しております。

さらに、東洋モートン株式会社のラミネート接着剤、東洋アドレ株式会社のホットメルト接着剤、東洋FPP株式会社の製版技術との組み合わせにより、お客様の様々なプロセスに対応できる多様なトータルソリューション提案を積極的に進めてまいります。

当事業に係わる研究開発費は、9億51百万円です。

(4) 印刷・情報関連事業

当事業では、「脱石化素材によるVOC削減」、「非食用天然原料や再生植物油の使用による循環型社会への貢献」、「原料調達・生産過程でのCO2排出量の大幅な削減」など、環境対応にも配慮したインキ製品の開発・販売を積極的に行っております。

オフセットインキでは、100%国産米ぬか油を使用したノンVOCインキ「TOYO KING NEX NVライスシリーズ」、乾燥温度を下げる事でエネルギー消費量を削減(ガス消費量削減)できる超低温乾燥オフ輪インキ「WEB DRY レオエクス LTDシリーズ」の開発など、お客様の生産性向上、コスト削減に貢献する製品開発を継続して進めております。

UVインキは、より省電力で硬化する新型高感度UV・LEDインキ「FLASH DRY LPC/LEDシリーズ」を上市し、従来品からの特徴である瞬間硬化による短納期化やノンVOCに加え、油性インキ同等の印刷適性・色相により市場にて高い評価を得ています。

また、美粧性の向上や耐指紋性・剥離性を具備するなどの高付加価値機能が表現出来るコートニス、シール・ラベル用フレキシオンキ、さらに、スイス条例など各種規制に対応し、より安全安心に配慮した食品包装用ローマイグレーションインキ開発など、多様な市場ニーズに対応するラインナップ拡充を図っております。

インクジェットインキでは、サイン用途向けの低臭溶剤系インキ、LED硬化型UVインキ、さらには水性インキといった環境対応製品の拡充を図り、プリント・オン・デマンド用途では高速印刷を実現する高演色水性インキや、ローマイグレーションUVインキ、さらには食品包装用水性インキの開発を進めております。

当事業に係わる研究開発費は、18億22百万円です。

なお、上記の4つの事業に含まれない研究開発費は、19百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成には経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りにあたっては過去の実績等を勘案し合理的な判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性がありますため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,684億84百万円、営業利益は192億22百万円、経常利益は192億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は126億87百万円となりました。

その状況は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載の通りで、インドやブラジルなどの新興国や、前年度に印刷インキメーカーを買収したトルコでの拡販が進みましたうえ、医薬品事業への進出も果たしましたが、円高外貨安による海外連結子会社での売上の円換算額の目減りや、リセール品などの低採算品種の販売縮小により、前年度に比べ減収に終わりました。

一方、利益面では、ディスプレイ周辺材料などの高機能製品の拡販を進めましたうえ、代替原料への置き換えなどによる原材料価格の低減や、グローバルネットワークの整備などによるコストダウンを推進しましたため、各利益とも前年度に比べ増益になりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループが提供する製品の市場は多岐に渡っておりますが、一般的な消費動向や、石油化学系原料の仕入価格、為替レートなどは、当企業グループの経営成績に大きく影響を与える要因になっております。中でも当連結会計年度では、原材料価格は比較的に安定していましたが、中国での成長スピードの減速や、特に前半期での円高の進行は、売上や利益面での大きな逆風となりました。これらに対し当企業グループでは、高機能製品の開発・拡販、コスト削減、資金の効率的な回転など、経済動向の影響を受けづらい収益構造の構築に努めるとともに、石油代替原料の検討や、調達手段の多様化、地産地消などの対策を進め、業績への影響を極力縮小するよう努めてきております。

また、海外売上高比率の拡大が進むなか、海外での法的規制や社会的混乱などへのリスクも重要なものと捉えており、対応する体制やシステムの強化などに努めております。

その他、環境や災害への対応など、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載の通りですが、これらの発生を抑制する活動を、CSR統括委員会傘下のリスクマネジメント部会を中心に、引き続き積極的に推進していきます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）、SHS（株主満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

また、新たに長期構想「Scientific Innovation Chain 2027」を纏め、今後の10年にわたって、革新的に発想し、科学的に実行し、その連鎖によって持続的に成長できる企業体質に変革することを目指しています。ドメインについても、これまでの枠組みを戦略的に拡大し、成長市場のみならず、社会課題の解決や、生命や地球環境の持続成長可能性に繋がる領域にも注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動により得られた資金が231億97百万円、投資活動により支出した資金が106億11百万円となりました結果、現金及び現金同等物の期末残高は441億32百万円と、前連結会計年度末と比べ3億88百万円増加しました。また有利子負債は、634億64百万円と38億39百万円減少、これによりDEレシオは0.33倍と圧縮、自己資本比率は58.4%と上昇、成長事業や地域への積極的な投資を進めながらも、運転資金の抑制や保有資産の見直しなどにより、キャッシュフローの改善が図られ、財務体質はさらに強固になってきております。

一方、株主の皆様への還元も、前述の「SHSの向上」の重要な施策の一つであり、将来の利益向上に寄与するための内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続することを基本方針として、業績や経営環境を総合的に勘案して配当を行っております。当連結会計年度も、この方針に従って、期末配当金を1株につき8円とし、年間では16円（前連結会計年度より50銭増配、連結での配当性向37.3%）を配当させていただきます。さらには自己株式も、当連結会計年度に32億21百万円の追加取得を実施、株式価値の向上も図りました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の世界経済の動向は、緩やかな回復が続くと期待される一方、不安定な政治や社会動向によっては、景気が下振れすることも懸念されています。また当企業グループの事業環境においては、原材料価格が再び上昇することも見込まれてきています。

このような厳しい環境ではありますが、次期は長期構想や中期経営計画の移行期にもあたるなか、これまでの総仕上げを行い、次のステップアップにチャレンジする期間と位置付け、業績のさらなる向上も目指してまいります。

方針としては、「すべての企業活動におけるパリューチェーンの拡張による新たな成長戦略の実現」「革新を意識した視点でのモノづくりによるSCMの進化」「経営基盤の見直しによる風土変革の促進」を掲げ、具体的には「第2 事業の状況」の「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の通りの活動を進めることで、これらの実現を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業グループは当連結会計年度において、基盤事業の生産拠点整備、成長分野の供給体制強化及び環境対策等に注力し、141億91百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資は以下のとおりです。

色材・機能材関連事業では、トーヨーカラー株式会社富士製造所におけるオフセットインキ製造設備及び建物など、40億49百万円の設備投資を行いました。

ポリマー・塗加工関連事業では、トーヨーケム株式会社川越製造所におけるポリマー製造設備など、28億32百万円の設備投資を行いました。

パッケージ関連事業では、東洋インキインド株式会社におけるグラビアインキ製造設備など、26億40百万円の設備投資を行いました。

印刷・情報関連事業では、東洋インキヨーロッパ株式会社におけるオフセットインキ製造設備及び建物など、44億39百万円の設備投資を行いました。

なお、東洋インキヨーロッパ株式会社は、平成29年1月に東洋インキアレッツ株式会社より社名変更しております。

その他の事業では、2億29百万円の設備投資を行いました。

なお、全社共通として、東洋インキSCホールディングス株式会社本社における管理用及び賃貸建物などの設備投資を行いました。

所要資金については自己資金及び借入金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社 (東京都中央区)	その他、 全社共通	管理用及び 賃貸設備	3,199	663	2,085 (2)	271	6,219	245
十条センター (東京都板橋区)	その他、 全社共通	管理用及び 賃貸設備	1,370	10	1,180 (2)	30	2,593	61
研究所 (埼玉県坂戸市、茨城県 つくば市、兵庫県神戸 市西区、埼玉県川越市)	その他、 全社共通	研究開発設備	725	5	1,457 (50)	295	2,484	118
トーヨーカラー(株) 岡山工場 (岡山県井原市)	その他、 全社共通	賃貸設備	125		932 (50)		1,058	
東洋インキ(株) 寝屋川センター (大阪府寝屋川市)	その他、 全社共通	賃貸設備	398		504 (22)		903	

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トーヨーカラー(株)	富士製造所 (静岡県富士市)	色材・機能材 関連及び印刷・情報関連	色材・機能材 関連及び印刷・情報関連 製造設備	4,209	2,621	1,671 (111) [16]	443	8,947	301
	守山製造所 (滋賀県守山市)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	1,310	690	1,467 (56)	169	3,638	130
	茂原工場 (千葉県茂原市)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	574	530	116 (43)	116	1,337	132
トーヨーケム(株)	川越製造所 (埼玉県川越市)	色材・機能材 関連及びポリマー・塗加工 関連	色材・機能材 関連及びポリマー・塗加工 関連製造設備	3,569	2,572	1,474 (140) [11]	433	8,049	289
	西神工場 (兵庫県神戸市西区)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗 加工関連製造 設備	411	188	1,020 (20)	9	1,629	23
東洋インキ(株)	埼玉製造所 (埼玉県川越市)	パッケージ関 連及び印刷・ 情報関連	パッケージ関 連及び印刷・ 情報関連製造 設備	3,420	2,319	4,179 (130)	473	10,392	415
	本社事務所 (東京都中央区)	パッケージ関 連及び印刷・ 情報関連	管理及び 販売用設備	56	256	()	34	348	179
マツイカガク(株)	本社工場 (京都府京都市伏見区)	印刷・情報 関連	印刷・情報 関連製造設備	700	431	2,369 (14)	89	3,590	193
東洋モートン(株)	埼玉工場 (埼玉県比企郡滑川町)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗 加工関連製造 設備	594	177	463 (13) [1]	55	1,289	64
東洋アドレ(株)	千葉工場 (千葉県千葉市緑区)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗 加工関連製造 設備	390	107	402 (14)	5	905	45
東洋FPP(株)	本社工場 (埼玉県川口市)	パッケージ 関連	パッケージ 関連製造設備	394	138	()	25	558	119
東洋ビーネット(株)	東洋インキSCホール ディングス(株)他 本社他 (東京都中央区他)	その他	賃貸設備	327		794 (3)	0	1,123	-
	東洋インキ北海道(株) 本社事務所他 (北海道札幌市西区他)	その他	賃貸設備	49		896 (48)		945	-
	東洋インキ九州(株) 本社事務所他 (福岡県福岡市東区他)	その他	賃貸設備	46		1,089 (9)		1,135	-

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東洋インキ インド㈱	本社工場 (インド グレートノイダ)	印刷・情報関連 及びパッケージ 関連	印刷・情報関連及 びパッケージ関連 製造設備	426	530	() [20]	35	991	90
	グジャラート工場 (インド グジャラート)	印刷・情報関連	印刷・情報関連製 造設備	1,647	781	() [110]	22	2,451	72
珠海東洋科美 化学有限公司	本社工場 (中華人民共和国 広東省)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	1,376	1,309	() [100]	512	3,198	288
天津東洋油墨 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 天津市)	印刷・情報関連	印刷・情報関連製 造設備	968	1,806	() [86]	102	2,877	650
東洋インキア メリカ合同会 社	テキサス工場 (アメリカ テキサス)	パッケージ関連 及びポリマー・ 塗加工関連	パッケージ関連及 びポリマー・塗加 工関連製造設備	2,079	194	51 (89)	12	2,338	63
東洋インキ (泰国)㈱	本社工場 (タイ バンコク)	ポリマー・塗加 工関連及びパッ ケージ関連	ポリマー・塗加工 関連及びパッケー ジ関連製造設備	337	149	364 (28)	68	919	380
	チェチェンサオ工場 (タイ チェチェンサオ)	色材・機能材関 連及びポリ マー・塗加工関 連	色材・機能材関連 及びポリマー・塗 加工関連製造設備	742	686	448 (44)	10	1,887	171
東洋インキ ヨーロッパ ベシヤリテ ケミカルズ㈱	本社工場 (フランス ワッセル)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	471	1,056	36 (117)	116	1,680	99
	ヴィラサンポール工 場 (フランス ヴィラサンポール)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	512	371	36 (21)	93	1,013	41
上海東洋油墨 制造有限公司	本社工場 (中華人民共和国 上海市)	ポリマー・塗加 工関連及び色 材・機能材関連	ポリマー・塗加工 関連及び色材・機 能材関連製造設備	970	1,347	() [109]	255	2,573	388
三永インキベ イント製造㈱	本社工場 (大韓民国 京畿道)	ポリマー・塗加 工関連及びパッ ケージ関連	ポリマー・塗加工 関連及びパッケー ジ関連製造設備	1,055	324	488 (26)	355	2,224	106
東洋インキブ ラジル有限会 社	本社工場 (ブラジル サンパウロ)	印刷・情報関連	印刷・情報関連製 造設備	661	616	504 (43)	282	2,065	104
トーヨーケム スベシヤリ テケミカル ㈱	本社工場 (マレーシア セランゴール)	印刷・情報関連 及びパッケージ 関連	印刷・情報関連及 びパッケージ関連 製造設備	154	413	() [13]	24	592	152
	セレンバン工場 (マレーシア セレンバン)	ポリマー・塗加 工関連及び印 刷・情報関連	ポリマー・塗加工 関連及び印刷・情 報関連製造設備	683	240	343 (89)	26	1,294	145
東洋インキ ヨーロッパ ㈱	本社工場 (ベルギー ニール)	印刷・情報関連	印刷・情報関連製 造設備	708	449	251 (30)	266	1,675	123
東洋インキ インドネシア ㈱	本社工場 (インドネシア ベカシ)	パッケージ関連 及びポリマー・ 塗加工関連	パッケージ関連及 びポリマー・塗加 工関連製造設備	456	531	329 (49)	12	1,329	177
東洋プリン ティングイン クス㈱	本社工場 (トルコ マニサ)	パッケージ関連 及び印刷・情報 関連	パッケージ関連及 び印刷・情報関連 製造設備	315	584	134 (19)	19	1,053	177
東洋インキコ ンパウンズベ トナム㈱	本社工場 (ベトナム バクニン)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	657	286	() [30]	101	1,045	217

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 土地及び建物の一部を企業グループ外部より賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
トーヨーケム(株) 川越製造所	埼玉県 川越市	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー製造 設備	540	209	自己資金	平成27年12月	平成29年9月
東洋インキインド(株)	インド グジャラート	色材・機能 材関連	プラスチック 用着色剤製造 設備及び建物	504		自己資金	平成29年2月	平成30年2月

(注) 完成後の増加能力については、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	303,108,724	303,108,724	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	303,108,724	303,108,724		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成27年7月17日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	91個(注)1	89個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	91,000株(注)1	89,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年8月4日～ 平成37年8月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 424円(注)2 資本組入額 212円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は1,000株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

- 2 発行価格は、本新株予約権の払込金額 1 株当たり423円と行使時の払込金額 1 株当たり 1 円を合算したものである。なお、本新株予約権は当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ）、執行役員及び当社完全子会社の取締役を兼務する顧問（以下、「顧問」という）に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額 1 株当たり423円については、当社の取締役、執行役員及び顧問の報酬債権と相殺されている。
- 3 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、割当日の翌日から 3 年を経過した日から新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任又は定年による退職により当社の取締役、執行役員、監査役、相談役及び顧問のいずれの地位をも喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。
(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できる。ただし、(注) 4 に従って新株予約権者に会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く。
(3) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 1 に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

(注) 3 に準じて決定する。

第2回新株予約権（平成28年7月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数	161個（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	161,000株（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成28年8月10日～ 平成38年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 353円(注) 2 資本組入額 177円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1、3、4については、第1回新株予約権（平成27年7月17日取締役会決議）の(注) 1、3、4に同じ。

2 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり352円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算したものである。なお、本新株予約権は当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ）、執行役員及び当社完全子会社の取締役を兼務する顧問（以下、「顧問」という）に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり352円については、当社の取締役、執行役員及び顧問の報酬債権と相殺されている。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注)	74,211	303,108,724	20	31,733	19	32,920

(注) 新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	59	25	180	177	3	9,630	10,075	
所有株式数 (単元)	2	67,805	2,584	110,112	62,605	5	58,878	301,991	1,117,724
所有株式数 の割合(%)	0.00	22.45	0.86	36.46	20.73	0.00	19.50	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義株式は「その他の法人」に6単元含めて記載しております。

2 自己株式11,163,641株は「個人その他」に11,163単元、「単元未満株式の状況」に641株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	68,234	22.51
サカイクス(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1-23-37	11,676	3.85
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,959	2.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,548	2.82
(株)日本触媒	大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1	8,306	2.74
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	7,865	2.59
東洋インキグループ社員持株会	東京都中央区京橋2-2-1	6,705	2.21
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,366	1.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,365	1.77
東洋インキ取引先持株会	東京都中央区京橋2-2-1	4,267	1.41
計	-	135,293	44.64

(注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式11,163千株(3.68%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,163,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 290,828,000	290,828	同上
単元未満株式	普通株式 1,117,724		
発行済株式総数	303,108,724		
総株主の議決権		290,828	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が641株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋インキSCホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2 - 2 - 1	11,163,000		11,163,000	3.68
計		11,163,000		11,163,000	3.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成27年7月17日取締役会決議）

決議年月日	平成27年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く） 11名 当社の執行役員 21名 当社完全子会社の取締役を兼務する当社の顧問 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

第2回新株予約権（平成28年7月25日取締役会決議）

決議年月日	平成28年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く） 11名 当社の執行役員 22名 当社完全子会社の取締役を兼務する当社の顧問 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間平成28年5月16日～平成28年5月16日)	2,420,000	1,035,760,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,420,000	1,035,760,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月20日)での決議状況 (取得期間平成29年2月21日～平成29年2月21日)	3,919,000	2,175,045,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,919,000	2,175,045,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,638	10,504,743
当期間における取得自己株式	3,774	1,114,837

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使) (単元未満株式の買増請求による売渡し)	900	349,819	2,000 370	894,468 165,477
保有自己株式数	11,163,641		11,165,045	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当企業グループは印刷インキ事業を中心とした装置産業であり、高い技術力、生産性、競争力を継続的に保持し発展を続けていくためには、合理化・省力化・環境保護を念頭に置いた設備投資と研究開発を行っていくことが必要であります。

このような投資環境の中で、当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めながら株主配当については安定的な配当の継続を重視し、株主への利益還元に努めていくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針や業績を総合的に勘案し、1株につき8円と決定しました。

これにより年間配当は中間配当と合わせ、1株につき50銭増配の年16円となります。

内部留保金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と、将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、平成29年6月29日開催の第179期定時株主総会において、定款一部変更の件が決議され、第180期事業年度から事業年度及び配当基準日を変更しました。その詳細は「第6 提出会社の株式事務の概要」に記載のとおりであります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月9日 取締役会決議	2,366	8.00
平成29年6月29日 定時株主総会決議	2,335	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	482	535	618	589	588
最低(円)	253	402	410	401	407

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	498	520	547	560	569	588
最低(円)	456	462	504	531	526	536

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		佐久間 國 雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 トップラン・フォームズ株式会社社外監査役就任 平成18年6月 凸版印刷株式会社社外監査役就任 平成22年6月 同社 社外取締役就任(現) 平成23年4月 当社 代表取締役会長就任 平成27年6月 当社 取締役会長就任(現) 平成28年6月 トップラン・フォームズ株式会社監査役就任(現)	(注5)	252
代表取締役社長	グループCEO	北 川 克 己	昭和28年9月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年5月 社長室長 平成14年3月 ケミカル事業本部高分子事業統括部川越製造所長 平成16年3月 色材事業本部副本部長兼着色事業部長 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任 平成20年6月 常務執行役員就任 平成21年4月 取締役副社長就任 平成21年6月 代表取締役副社長就任 平成23年4月 代表取締役社長就任(現) 平成26年4月 グループCEO(現)	(注5)	121
専務取締役		山 崎 克 己	昭和28年2月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年9月 カスタマー・ネットワーク本部凸版事業部長 平成16年6月 執行役員就任 平成19年6月 取締役就任 平成20年6月 常務執行役員就任 平成20年6月 印刷・情報事業本部長 平成21年4月 専務執行役員就任 平成23年4月 東洋インキ株式会社代表取締役社長就任(現) 平成24年6月 当社 常務取締役就任 平成27年6月 当社 専務取締役就任(現)	(注5)	69
専務取締役	人事・財務・総務・広報・監査室担当	青 山 裕 也	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年2月 人事部長 平成19年6月 執行役員就任 平成21年6月 取締役就任 平成23年7月 人事・財務・総務・広報・監査室担当(現) 平成25年6月 常務取締役就任 平成27年6月 専務取締役就任(現)	(注5)	48
常務取締役		宮 崎 修 次	昭和30年5月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 技術・研究・開発本部長 平成18年6月 執行役員就任 平成20年6月 取締役就任 平成24年4月 トーヨーカラー株式会社代表取締役社長就任 平成26年4月 当社 技術・研究・開発、法務担当 平成27年6月 当社 常務取締役就任(現) 平成27年6月 当社 品質保証・生産・環境、調達、企画原価担当 平成28年6月 トーヨーカラー株式会社代表取締役社長就任(現)	(注5)	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		高島 悟	昭和35年4月18日生	昭和59年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年6月	当社入社 社長室長 執行役員就任 取締役就任 トーヨーケム株式会社代表取締役 社長就任(現) 当社 常務取締役就任(現)	(注5)	36
取締役		足立 直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成27年6月	凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 代表取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任 当社 取締役就任(現) 凸版印刷株式会社代表取締役会長 就任(現) 第一三共株式会社社外取締役就任 (現)	(注5)	54
取締役		甘利 公人	昭和28年8月25日生	平成4年4月 平成9年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年6月	熊本大学法学部教授 上智大学法学部教授(現) 東京弁護士会登録(現) 当社 監査役就任 当社 取締役就任(現)	(注5)	6
取締役		木村 恵子	昭和34年10月13日生	昭和55年4月 平成元年10月 平成14年10月 平成14年10月 平成28年6月	伊藤忠商事株式会社入社 シティバンク、エヌ・エイ入行 第一東京弁護士会登録(現) 安西・外井法律事務所(現安西法 律事務所)入所(現) 当社 取締役就任(現)	(注5)	0
取締役	品質保証・生産・環境、調達、企画原価担当	東 慎一	昭和31年4月8日生	昭和56年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年7月 平成28年6月	当社入社 高分子事業本部川越製造所長 執行役員就任 生産・物流・調達本部長 取締役就任(現) 生産・物流本部長 品質保証・生産・環境、調達、企画原価担当(現)	(注5)	38
取締役	グループ財務部長	平川 利昭	昭和33年9月13日生	昭和57年4月 平成17年9月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年6月	当社入社 財務部長 執行役員就任 グループ財務部長(現) 取締役就任(現)	(注5)	36
取締役	技術・研究・開発、法務担当	井出 和彦	昭和36年2月23日生	昭和61年4月 平成15年3月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 技術・研究・開発本部ポリマー研究所長 ポリマー・塗加工技術統括部長 執行役員就任 グループテクノロジーセンター長 取締役就任(現) 技術・研究・開発、法務担当(現)	(注5)	41
取締役	グループ経営部長	濱田 弘之	昭和33年7月19日生	昭和56年4月 平成17年9月 平成20年7月 平成24年7月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 経営管理部長 国際事業本部企画管理室長 東洋インキヨーロッパ株式会社代表取締役社長 当社 執行役員就任 当社 常務執行役員就任 当社 取締役就任(現) 当社 グループ経営部長(現)	(注5)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報システム 担当 生産・物流本 部長	中野和人	昭和32年2月22日	昭和55年4月 平成16年12月 平成21年4月 平成25年9月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成29年6月	当社入社 T.I.P.P.(マレーシア)株式会社取 締役社長 ライオケム株式会社取締役社長 トーヨーケム株式会社川越製造所 長 当社 執行役員就任 当社 取締役就任(現) 当社 生産・物流本部長(現) 当社 情報システム担当(現) 東洋マネジメントサービス株式会 社代表取締役社長(現)	(注5)	12
常勤監査役		住山政弘	昭和27年9月28日生	昭和53年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年7月 平成27年6月	当社入社 高分子事業本部川越製造所長 執行役員就任 色材事業本部富士製造所長 取締役就任 常務取締役就任 品質保証・生産・環境、調達、企 画原価担当 常勤監査役就任(現)	(注6)	37
常勤監査役		大湊満	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成27年6月	凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 当社 常勤監査役就任(現)	(注6)	4
常勤監査役		石川隆	昭和32年3月17日生	昭和55年4月 平成19年9月 平成22年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年6月	当社入社 監査室長 執行役員就任 グループ企画原価推進室長 グループ標準管理部長 常勤監査役就任(現)	(注7)	36
監査役		降矢祥博	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成26年6月	凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 取締役副社長就任 当社 監査役就任(現)	(注8)	6
監査役		池上重輔	昭和41年8月4日生	平成5年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成29年4月	ボストン コンサルティング グ ループ入社 パーティカルネット株式会社取締 役COO就任 株式会社ファーマネットワーク社 外取締役就任 早稲田大学大学院商学研究科准教 授 早稲田大学商学学術院総合研究所 WBS研究センター准教授/主任 研究員 当社 監査役就任(現) 早稲田大学大学院経営管理研究科 教授(現)	(注6)	2
計							859

(注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。

2 取締役足立直樹氏、甘利公人氏及び木村恵子氏は、社外取締役であります。

3 常勤監査役大湊満氏、監査役降矢祥博氏及び池上重輔氏は、社外監査役であります。

4 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は30名(うち女性1名)であります。

5 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年12月期にかかる定時株主総会終結の時まで。

6 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年12月期にかかる定時株主総会終結の時まで。

7 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年12月期にかかる定時株主総会終結の時まで。

8 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年12月期にかかる定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a . コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方と企業統治の体制の概要

当企業グループは、平成23年4月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。持株会社体制のもと、グループ戦略機能を強化し、スピード経営を推進し、グループ全体最適と各事業最適をバランスさせることを通じてグループ全体としての価値向上を目指しております。

当企業グループにおける経営の枠組みは、グループ企業経営における基本的な考え方を体系化した経営哲学及び経営理念ならびに行動指針からなる「東洋インキグループ理念体系」と、社会的責任への取り組み姿勢を明確にしたCSR憲章及びCSR行動指針からなる「CSR価値体系」で構成されております。

当企業グループは、「東洋インキグループ理念体系」と「CSR価値体系」を実践することにより、サイエンス思考のモノづくりを通して、世界の人々の健やかな暮らしや持続可能な社会の実現に貢献し、経営理念に掲げる「世界にひろがる生活文化創造企業」を目指してまいります。

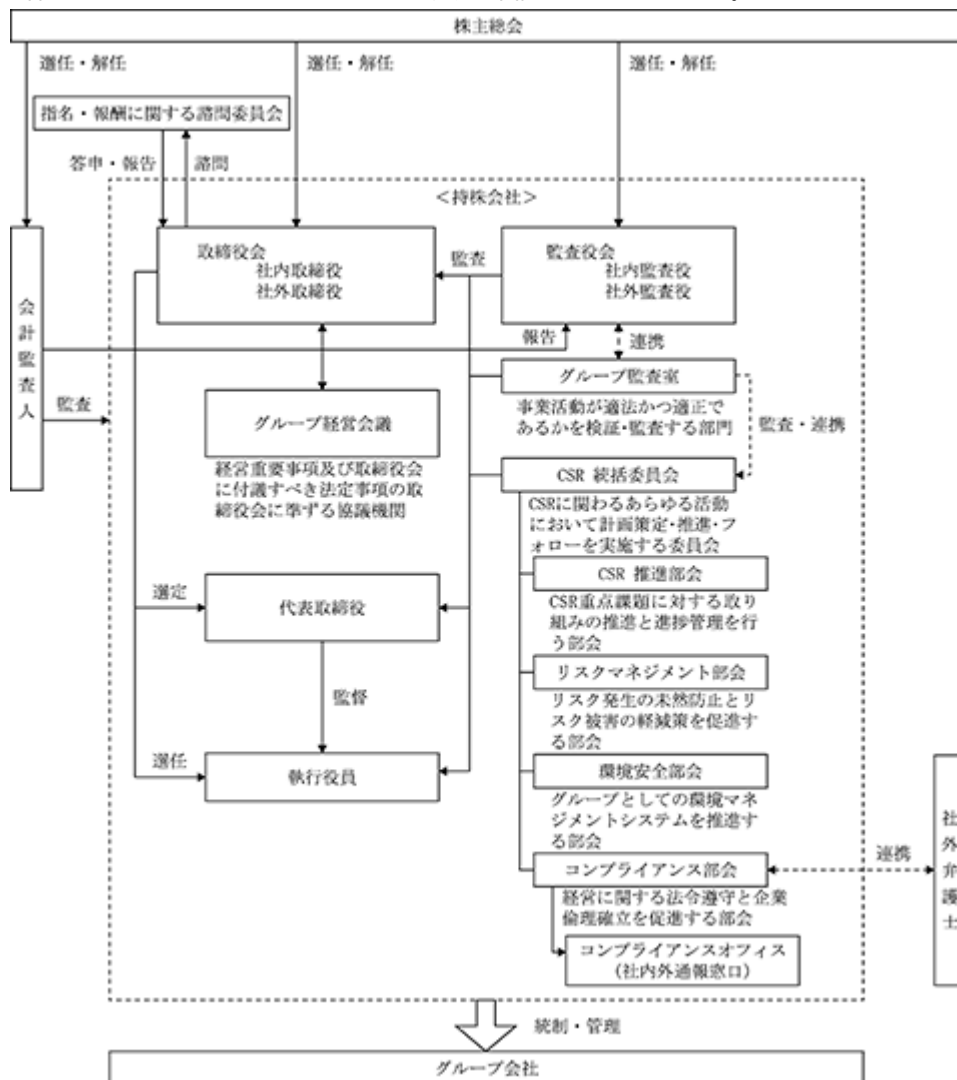
そのためにはステークホルダーと同じ視点で自身の企業活動を評価し、経済、社会、人、環境においてバランスの取れた経営を遂行することこそが、企業としての有形、無形の価値を形成し、社会的責任を果たすための最重要課題として位置付けております。

この実現のために、

- ・ 事業執行機能を各事業会社に委譲するとともに、コーポレート・ガバナンスを強化するため、グループ各社に適用される稟議規程および関係会社管理規程の適切な運用
- ・ 内部統制システムの整備
- ・ 株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度の強化による指導・モニタリング機能の向上
- ・ 迅速かつ正確、広範な情報開示による経営の透明性の向上
- ・ コンプライアンス体制の強化・充実
- ・ 地球規模の環境保全の推進

などを進め、株主や取引先、地域社会、社員などの各ステークホルダーと良好な関係を構築し、コーポレート・ガバナンスを充実させております。

当社のコーポレート・ガバナンスのしくみは下記の通りであります。



当社は監査役制度を採用しており、社外取締役3名を含む取締役14名で取締役会が構成され、社外監査役3名を含む監査役5名で監査役会が構成されております。なお、社外取締役・社外監査役とともに、取締役会等の重要な会議への出席（発言含む）や重要書類等の閲覧による経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしております。また、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期は1年としております。

当社及びグループ全体の経営上の重要な意思決定機関として取締役会を毎月開催しており、業務執行上の重要な意思決定機関として取締役会に準じる協議・決定機関であるグループ経営会議を定期的で開催しております。この会議には監査役が常時出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、当社は経営監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするため、執行役員制度（任期1年）を採用し、意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能を強化しております。また、中核事業会社であるトーヨーカラー株式会社、トーヨーケム株式会社及び東洋インキ株式会社における経営方針・戦略の共有と執行課題・業績の討議を行う事業会社経営会議を定期的で開催し、この会議には当社の取締役が出席しております。

以上の経営体制により、経営全般の意思決定に関する適法性・適正性のほか、業務執行に関する監督機能の実効性が確保されていると判断しております。当企業グループは、持株会社体制のもと、グループ全体の経営監督機能と業務執行機能の一層の明確化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性の向上に努めてまいります。

b. 内部統制システムの整備の状況

当企業グループは、内部統制を整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定し、業務の適正を確保するための業務執行体制及び監査体制の整備に努めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、CSR統括委員会のもとにCSR推進部会、リスクマネジメント（RM）部会、コンプライアンス部会及び環境安全部会を設置し、RM担当役員が管掌する体制により、当企業グループ全体にかかる全社的なリスク及び事業リスクを特定し、健全な企業継続及び社会的信頼の形成のためのリスク対策を講じるリスクマネジメント体制を整備しております。

d. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、適正なグループ経営を推進するため関係会社管理規程を定め、グループ各社の自主性を尊重しつつ、重要事項の執行については同規程に従いグループ各社から当社へ報告させることとし、当社も関与のもとグループ経営の適正な運営を確保しております。また、上記のリスクマネジメント体制をグループ会社にも適用させるほか、グループ各社の取締役の中から選任された者を対象とした法務部会を当社において定期的開催し、グループ経営に関する法務リスクを共有しグループ運営の適正化に努めております。

取締役の指名・報酬に関する諮問委員会

当社は、取締役の指名・報酬の決定プロセス及びその内容について透明性・客観性の一層の向上を図ることを目的として、平成29年2月9日開催の取締役会で取締役の指名・報酬に関する諮問委員会の設置を決議いたしました。平成29年6月29日開催の第179回定時株主総会に先立って同諮問委員会を開催し、取締役候補者及びその報酬について審議いたしました。なお、同委員会には、当社が定める社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準を満たす社外取締役2名が出席しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役会が代表取締役・取締役及び会計監査人と定期的に意見交換を行うとともに、社外監査役1名を含む3名の常勤監査役と内部監査・内部統制評価を担う内部監査部門であるグループ監査室（10名）との間で情報交換会を原則的に毎月開催し、監査の実施状況について相互に報告を受けるとともに監査の協働を行い、監査の効率を上げております。

さらに、三様監査の連携強化のために常勤監査役と会計監査人の意見交換にグループ監査室長を加えております。

また、監査役会の求めに応じ、監査役会の職務を補助する使用人として監査役スタッフ1名を配置しております。

グループ監査室は、グループ各社における業務が法令及び定款に適合し、かつ適切であるかについての監査を行い、監査結果を代表取締役ならびに内部統制担当取締役に報告するとともに監査役会にも報告しております。一方、常勤監査役は、グループ各社の監査役と定期的にグループ監査役会を開催し監査の充実・強化を図っております。

なお、第三者的立場として独立性の高い企業戦略やマーケティング分野の専門家を社外監査役に選任しており、監査の客観性を高めております。

会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと契約し、公正不偏の立場からの会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。なお、当社の平成29年3月期における会計監査業務を執行した公認会計士は飯野健一氏・藤井淳一氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他8名であります。また、分野ごとに専門の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合に適時にアドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の足立直樹氏は凸版印刷株式会社の代表取締役会長であります。当社の子会社は、凸版印刷株式会社との間で定常的な取引を行っております。社外取締役の甘利公人氏及び木村恵子氏、社外監査役の池上重輔氏は、当社及び当社の子会社との間に取引関係がなく独立した立場にあり、当社は株式会社東京証券取引所に対して当該3名を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

当社は、社外取締役の足立直樹氏が有する業界に精通した経営の専門家としての豊富な経験及び高い識見と、社外取締役の甘利公人氏及び木村恵子氏の中立・公正な観点に立った法学者としての高い識見によって、実効性のある経営監視機能を発揮いただくとともに、社外監査役の降矢祥博氏及び大湊満氏が有する企業経営

の分野における豊富な経験や実績及び業界への深い知見と、社外監査役の池上重輔氏の中立・公正な観点に立った企業戦略やマーケティングに関する研究者としての高度な専門知識によって、実効性のある監査を実施いただいているものと判断しております。

なお、当社が定める社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準は次のとおりです。

当社取締役会は、以下のいずれかに該当する社外取締役または社外監査役（以下総称して「社外役員」という）については、独立役員と認定しない。

- (1) 当社および当社の関係会社（以下総称して「当社グループ」という）の業務執行者^{注1}
- (2) 当社グループを主要な取引先とする者^{注2}またはその業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先^{注3}またはその業務執行者
- (4) 当社の主要株主^{注4}またはその重要な子会社^{注5}の業務執行者
- (5) 当社グループから多額の寄付を受けている者^{注6}またはその業務執行者
- (6) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家^{注7}（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう）
- (7) 当社グループの会計監査人監査を行なう公認会計士、監査法人の社員、パートナーまたは従業員
- (8) 上記(6)または(7)に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファーム^{注8}の社員、パートナー、アソシエイトまたは従業員である者
- (9) 当社グループの業務執行者が他の会社において社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者
- (10) 当社が現在主要株主である会社の業務執行者
- (11) その就任の前10年間に（ただし、その就任の前10年内のいずれかの時において当社の非業務執行取締役または監査役であったことがある者）にあっては、それらの役職への就任の前10年間に（ただし、上記(1)に該当していた者
- (12) 最近3事業年度のいずれかにおいて、上記(2)、(3)に該当していた者
- (13) 最近3年間に（ただし、(7)については当社グループの監査業務を実際に担当（補助的関与は除く。）していた者（現在退職または退所している者を含む。）に限る）
- (14) 下記に掲げる者の近親者^{注9}
 - a. 当社グループの重要な業務執行者^{注10}
 - b. 最近5年間に（ただし、上記aに該当していた者
 - c. 上記(2)から(10)までに掲げる者（ただし、(2)から(5)および(9)、(10)までの「業務執行者」においては重要な業務執行者、(6)の「団体に所属する者」においては重要な業務執行者およびその団体が監査法人や法律事務所等の場合は専門的な資格を有する者、(7)の「監査法人の社員、パートナーまたは従業員」においては重要な業務執行者および公認会計士等の専門的な資格を有する者に限る）
 - d. 最近3年間に（ただし、上記cに該当していた者

(注) 1 「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役員または使用人をいう。

2 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

当社グループに対して製品またはサービスを提供している取引先グループ（直接の取引先が属する連結グループに属する者とする。以下同じ。）であって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの取引額が当該取引先グループの連結売上高もしくは総収入金額の2%以上である者

当社グループが負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当社グループの当該取引先グループへの全負債額が当該取引先グループの連結総資産の2%以上である者

3 「当社グループの主要な取引先」とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

当社グループが製品またはサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの取引額が当社グループの連結売上高の2%以上である者

当社グループに対して負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当社グループへの当該取引先グループの全負債額が当社グループの連結総資産の2%以上である者

当社グループが借入れをしている金融機関グループ（直接の借入先が属する連結グループに属する者をいう。）であって、直前事業年度末における当社グループの当該金融機関グループからの全借入額が当社グループの連結総資産の2%以上である者

- 4 「主要株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。
- 5 「重要な子会社」とは、当該会社の最近事業年度に係る事業報告の「重要な親会社及び子会社の状況」（会社法施行規則120条1項7号）等の項目またはその他の当該会社が一般に公表する資料において、重要な子会社として記載されている子会社をいうものとする。
- 6 「当社グループから多額の寄付を受けている者」とは、当社グループから、過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄付を受けている者をいう。
- 7 「当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家」とは、当社グループから、役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円超の財産上の利益を得ている者をいう。
- 8 「当社グループを主要な取引先とするファーム」とは、過去3事業年度の平均で、当該ファームの連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けたファームをいう。
- 9 「近親者」とは、配偶者または二親等内の親族もしくは同居の親族をいう。
- 10 「重要な業務執行者」とは、業務執行者のうち、業務執行取締役、執行役員または部長クラスの者等、重要な業務を執行する者をいう。

上記のとおり、当社では、業界に精通した企業経営の分野における専門家と、中立・公正な立場の専門家が、各々の職歴に基づく観点で社外取締役及び社外監査役としての職務を遂行しており、経営の監督機能が有効に働いているものと当社は判断しております。

なお、社外取締役・社外監査役ともに、取締役会等の重要な会議への出席（発言含む）や重要書類等の閲覧による経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当連結会計年度は、取締役会を18回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。またグループ経営会議を21回、中核事業会社の経営会議を計12回、当連結会計年度中に開催しております。

四半期ごとに、報告セグメント情報を含んだ業績・経営状況に関する情報開示をホームページでの公開などを通じて行いました。

平成28年11月と平成29年5月には、投資家の方々を対象とした決算説明会を実施し、業績・経営状況に関する情報開示を行いました。

財務報告の信頼性を確保する体制としては、代表取締役直轄の組織体制のもと、有効な内部統制システムの整備、運用を行っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	395	372	22			13
監査役 (社外監査役を除く。)	48	48				2
社外役員	55	55				6

(注) 上記役員の員数及び報酬の額には、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会にて決議された報酬限度額（年額6億円以内と平成18年6月29日開催の定時株主総会にて決議）の範囲内で、役員別の基準報酬額に、経済情勢及び経営成績並びに担当する職務の業績等の評価を総合的に勘案することで決定しております。また、取締役（社外取締役を除く）に対し、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、健全な企業家精神の発揮により当社の中長期的な業績向上及び企業価値増大に対する意欲や貢献を一層高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションを導入しております（平成27年6月26日開催の定時株主総会にて決議）。なお、上記報酬限度枠内において、年額60百万円以内で新株予約権を割り当てることとしております。

監査役の報酬については、株主総会にて決議された報酬限度額（年額1億円以内と平成18年6月29日開催の定時株主総会にて決議）の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

当社は、業務提携、取引関係の維持・強化、原材料の安定調達などの経営戦略の一環として、必要と判断する企業の株式を政策的に保有しております。

主要な政策保有上場株式については、取締役会において、その経済合理性を中長期的な観点より検証しております。また、政策保有上場株式の議決権行使については、各議案が発行会社の中長期的な企業価値の向上に資するものであるか否か、当社を含む株主共同の利益に資するものであるか否か、当社グループの経営や事業に与える影響等を定性的かつ総合的に勘案したうえで、議案毎に適切に行使用いたします。

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

131銘柄 40,596百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サカティクス(株)	10,536,000	12,917	業務提携を円滑に遂行するための資本提携
東洋製罐グループホールディングス(株)	3,798,969	8,008	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	904,547	5,183	取引関係の維持・強化のため
図書印刷(株)	2,315,000	1,268	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	414,720	835	取引関係の維持・強化のため
日本ペイントホールディングス(株)	310,000	774	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	457,894	754	取引関係の維持・強化のため
共同印刷(株)	2,169,200	733	取引関係の維持・強化のため
富士フィルムホールディングス(株)	146,410	651	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,136,420	592	取引関係の維持・強化のため
関西ペイント(株)	222,583	402	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	980,244	323	取引関係の維持・強化のため
ホッカホホールディングス(株)	1,041,588	322	取引関係の維持・強化のため
花王(株)	50,000	300	取引関係の維持・強化のため
荒川化学工業(株)	293,760	285	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	500,076	284	取引関係の維持・強化のため
(株)SCREENホールディングス	300,000	267	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	81,900	256	取引関係の維持・強化のため
(株)小森コーポレーション	139,000	182	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,055,980	177	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタ(株)	161,301	154	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	266,851	152	取引関係の維持・強化のため
(株)トーモク	540,166	149	取引関係の維持・強化のため
日清オイリオグループ(株)	310,725	142	取引関係の維持・強化のため
大阪有機化学工業(株)	200,000	121	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	46,488	101	取引関係の維持・強化のため
トーイン(株)	207,949	92	取引関係の維持・強化のため
(株)ゼンリン	37,191	84	取引関係の維持・強化のため
三浦印刷(株)	742,193	81	取引関係の維持・強化のため
ザ・バック(株)	26,966	72	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サカティンクス(株)	8,428,800	12,921	業務提携を円滑に遂行するための資本提携
東洋製罐グループホールディングス(株)	3,798,969	6,868	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	904,547	6,856	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	457,894	1,207	取引関係の維持・強化のため
日本ペイントホールディングス(株)	310,000	1,201	取引関係の維持・強化のため
図書印刷(株)	2,315,000	1,182	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	414,720	984	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,136,420	795	取引関係の維持・強化のため
共同印刷(株)	2,169,200	785	取引関係の維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	146,410	636	取引関係の維持・強化のため
荒川化学工業(株)	293,760	598	取引関係の維持・強化のため
関西ペイント(株)	225,175	532	取引関係の維持・強化のため
ホッカンホールディングス(株)	1,041,588	524	取引関係の維持・強化のため
(株)SCREENホールディングス	60,000	491	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	98,024	378	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	500,076	321	取引関係の維持・強化のため
花王(株)	50,000	305	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,055,980	215	取引関係の維持・強化のため
(株)小森コーポレーション	139,000	198	取引関係の維持・強化のため
日清オイリオグループ(株)	310,725	196	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	266,851	182	取引関係の維持・強化のため
(株)トーモク	540,166	180	取引関係の維持・強化のため
大阪有機化学工業(株)	200,000	180	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタ(株)	161,301	160	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	40,900	144	取引関係の維持・強化のため
三浦印刷(株)	517,193	133	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	47,125	126	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	346,500	100	取引関係の維持・強化のため
トーイン(株)	201,166	95	取引関係の維持・強化のため
(株)ゼンリン	37,191	88	取引関係の維持・強化のため

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	31	31	0		
非上場株式以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日（平成29年4月1日から平成29年12月31日までの第180期事業年度については平成29年9月30日）を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60		60	
連結子会社	28	7	28	6
計	89	7	89	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、165百万円支払っております。その内容は監査証明業務に基づく報酬などです。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、136百万円支払っております。その内容は監査証明業務に基づく報酬などです。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し監査役と協議の上、社内決裁規程に基づいて決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,470	44,903
受取手形及び売掛金	90,949	89,049
有価証券	529	116
商品及び製品	28,803	27,562
仕掛品	1,457	1,312
原材料及び貯蔵品	14,131	14,337
繰延税金資産	1,908	1,908
その他	3,046	3,852
貸倒引当金	1,233	1,086
流動資産合計	184,064	181,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 96,283	2, 5 99,161
減価償却累計額	57,122	58,453
建物及び構築物（純額）	39,161	40,708
機械装置及び運搬具	2 147,075	2 148,168
減価償却累計額	121,335	122,714
機械装置及び運搬具（純額）	25,739	25,453
工具、器具及び備品	23,728	23,824
減価償却累計額	20,903	20,987
工具、器具及び備品（純額）	2,824	2,837
土地	2 28,374	2, 5 30,003
リース資産	566	617
減価償却累計額	314	420
リース資産（純額）	251	196
建設仮勘定	5 4,346	2,607
有形固定資産合計	100,698	101,806
無形固定資産		
5,683		4,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1 60,604	1 66,718
退職給付に係る資産	4,293	5,927
繰延税金資産	771	833
その他	4,715	3,904
貸倒引当金	304	419
投資その他の資産合計	70,080	76,964
固定資産合計	176,462	183,259
資産合計	360,526	365,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 48,369	2 49,320
短期借入金	2 20,401	2 29,364
未払法人税等	1,880	3,088
その他	15,036	14,175
流動負債合計	85,686	95,949
固定負債		
長期借入金	46,037	33,262
繰延税金負債	10,175	10,884
環境対策引当金	768	2,504
退職給付に係る負債	1,891	1,865
資産除去債務	28	29
その他	1,266	1,027
固定負債合計	60,166	49,573
負債合計	145,853	145,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,926	32,918
利益剰余金	125,084	133,116
自己株式	1,771	4,992
株主資本合計	187,972	192,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,610	17,726
為替換算調整勘定	5,724	1,107
退職給付に係る調整累計額	1,781	1,653
その他の包括利益累計額合計	20,115	20,488
新株予約権	38	95
非支配株主持分	6,546	6,332
純資産合計	214,673	219,691
負債純資産合計	360,526	365,214

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	283,208	268,484
売上原価	1 218,077	1 203,093
売上総利益	65,130	65,390
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,546	6,420
給料及び手当	11,762	11,596
賞与	2,708	2,698
福利厚生費	2,969	3,006
減価償却費	1,426	1,813
研究開発費	1 2,918	1 2,831
その他	18,328	17,801
販売費及び一般管理費合計	46,660	46,167
営業利益	18,470	19,222
営業外収益		
受取利息	239	191
受取配当金	1,078	1,094
持分法による投資利益	-	43
その他	637	467
営業外収益合計	1,955	1,796
営業外費用		
支払利息	738	892
為替差損	736	385
持分法による投資損失	67	-
その他	186	484
営業外費用合計	1,728	1,761
経常利益	18,697	19,257
特別利益		
固定資産売却益	2 62	2 67
投資有価証券売却益	9	2,637
その他	133	155
特別利益合計	205	2,860
特別損失		
固定資産除売却損	3 375	3 322
減損損失	4 16	4 375
環境対策費	83	-
のれん償却額	-	5 650
環境対策引当金繰入額	-	2,950
その他	59	596
特別損失合計	534	4,895
税金等調整前当期純利益	18,367	17,222
法人税、住民税及び事業税	4,375	5,346
法人税等調整額	1,251	1,355
法人税等合計	5,626	3,990
当期純利益	12,740	13,231
非支配株主に帰属する当期純利益	549	544
親会社株主に帰属する当期純利益	12,190	12,687

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,740	13,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783	5,115
為替換算調整勘定	5,331	4,934
退職給付に係る調整額	849	127
持分法適用会社に対する持分相当額	198	208
その他の包括利益合計	7,163	153
包括利益	5,576	13,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,345	13,059
非支配株主に係る包括利益	230	17

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,920	117,368	1,762	180,259
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,733	32,920	117,368	1,762	180,259
当期変動額					
剰余金の配当			4,474		4,474
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,190		12,190
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5	7,715	9	7,712
当期末残高	31,733	32,926	125,084	1,771	187,972

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13,396	10,933	2,630	26,960		6,536	213,756
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,396	10,933	2,630	26,960		6,536	213,756
当期変動額							
剰余金の配当							4,474
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,190
自己株式の取得							9
自己株式の処分							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						5	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	785	5,209	849	6,844	38	16	6,790
当期変動額合計	785	5,209	849	6,844	38	10	916
当期末残高	12,610	5,724	1,781	20,115	38	6,546	214,673

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,926	125,084	1,771	187,972
会計方針の変更による 累積的影響額			97		97
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,733	32,926	125,182	1,771	188,069
当期変動額					
剰余金の配当			4,753		4,753
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,687		12,687
自己株式の取得				3,221	3,221
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		7	7,934	3,220	4,705
当期末残高	31,733	32,918	133,116	4,992	192,775

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	12,610	5,724	1,781	20,115	38	6,546	214,673
会計方針の変更による 累積的影響額							97
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,610	5,724	1,781	20,115	38	6,546	214,770
当期変動額							
剰余金の配当							4,753
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,687
自己株式の取得							3,221
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						7	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,116	4,617	127	372	56	221	207
当期変動額合計	5,116	4,617	127	372	56	213	4,920
当期末残高	17,726	1,107	1,653	20,488	95	6,332	219,691

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,367	17,222
減価償却費	10,586	10,600
減損損失	16	375
のれん償却額	204	937
受取利息及び受取配当金	1,317	1,286
支払利息	738	892
持分法による投資損益(は益)	67	43
有形固定資産売却損益(は益)	10	52
有形固定資産除却損	108	164
投資有価証券売却損益(は益)	9	2,637
環境対策費	83	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	121	1,736
売上債権の増減額(は増加)	3,273	921
たな卸資産の増減額(は増加)	296	299
仕入債務の増減額(は減少)	146	1,631
その他	1,894	1,096
小計	30,243	27,224
利息及び配当金の受取額	1,344	1,300
利息の支払額	734	904
法人税等の支払額	4,967	4,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,886	23,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,099	363
定期預金の払戻による収入	229	677
有形固定資産の取得による支出	12,088	14,371
有形固定資産の売却による収入	112	321
無形固定資産の取得による支出	2,016	577
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,068	34
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,045	3,647
差入保証金の差入による支出	49	40
差入保証金の回収による収入	48	677
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2,190
その他	381	546
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,457	10,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	690	1,999
長期借入れによる収入	305	47
長期借入金の返済による支出	637	680
自己株式の取得による支出	9	3,221
配当金の支払額	4,475	4,752
非支配株主への配当金の支払額	361	304
その他	106	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,975	11,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,254	1,138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,197	388
現金及び現金同等物の期首残高	42,546	43,744
現金及び現金同等物の期末残高	1 43,744	1 44,132

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は67社であり、子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、1社を新たに連結子会社に含め、2社を連結子会社より除外しました。

- ・当連結会計年度において第三者割当増資の引受けにより江蘇東洋仁欣顔料有限公司が連結子会社となりました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキヨーロッパ株式会社及び東洋インキヨーロッパプラスチックカラント株式会社は、当連結会計年度において東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ株式会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。

当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更しました。

- ・東洋インキヨーロッパ株式会社(旧 東洋インキアレッツ株式会社)

2 持分法の適用に関する事項

関連会社10社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な会社等の名称

「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、2社を持分法適用関連会社より除外しました。

- ・前連結会計年度において持分法適用関連会社であった江蘇東洋亜邦顔料有限公司は、当連結会計年度において、江蘇東洋仁欣顔料有限公司に社名変更を行い、当社の第三者割当増資の引受けにより連結子会社となり、持分法適用の範囲より除外しました。
- ・前連結会計年度において持分法適用関連会社であった大連東洋凹印製版有限公司は、当連結会計年度において当社が株式を売却したことにより、持分法適用の範囲より除外しました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を超えないため、仮決算は行っておりません。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

.....主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

商品、貯蔵品

.....主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....長期借入金

ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「持分変動利益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「持分変動利益」133百万円、「その他」9百万円は、「投資有価証券売却益」9百万円、「その他」133百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた76百万円は、「減損損失」16百万円、「その他」59百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」、「のれん償却額」、「投資有価証券売却損益」及び「環境対策引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分変動利益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「持分変動利益」133百万円、「その他」1,669百万円は、「減損損失」16百万円、「のれん償却額」204百万円、「投資有価証券売却損益」9百万円、「環境対策引当金の増減額」121百万円、「その他」1,894百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」、「差入保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた382百万円は、「差入保証金の差入による支出」49百万円、「差入保証金の回収による収入」48百万円、「その他」381百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた116百万円は、「自己株式の取得による支出」9百万円、「その他」106百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,275百万円	4,168百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,446百万円	1,300百万円
機械装置及び運搬具	134百万円	103百万円
土地	570百万円	534百万円
計	2,150百万円	1,938百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	153百万円	185百万円
短期借入金	131百万円	141百万円
計	285百万円	327百万円

3 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,622千)	408百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 4,837千)	542百万円
住化ポリマーコンパウンズ (UK) ㈱(GBP 2,337千)	378百万円	住化ポリマーコンパウンズ (UK) ㈱(GBP 2,168千他)	312百万円
住化ポリマーコンパウンズア メリカ㈱(US\$ 5,175千)	583百万円	住化ポリマーコンパウンズア メリカ㈱(US\$ 2,086千)	234百万円
その他5社	965百万円	その他5社	706百万円
従業員(住宅ローン)	173百万円	従業員(住宅ローン)	132百万円
計	2,508百万円	計	1,928百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	115百万円	95百万円
受取手形裏書譲渡高	19百万円	16百万円

5 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物		1,924百万円
土地		6,763百万円
建設仮勘定	8,687百万円	
計	8,687百万円	8,687百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	7,434百万円	7,390百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
土地	3百万円	46百万円
その他	59百万円	21百万円
計	62百万円	67百万円

- 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	92百万円	145百万円
機械装置及び運搬具	230百万円	129百万円
その他	52百万円	46百万円
計	375百万円	322百万円

- 4 減損損失

当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

場所	用途	種類
福岡県北九州市	遊休資産	土地、建物及び構築物等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、将来の使用が見込まれていない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(375百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地104百万円、建物及び構築物264百万円、その他6百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

- 5 のれん償却額

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,494百万円	9,973百万円
組替調整額	6百万円	2,627百万円
税効果調整前	1,501百万円	7,345百万円
税効果額	717百万円	2,229百万円
その他有価証券評価差額金	783百万円	5,115百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,348百万円	4,986百万円
組替調整額	17百万円	
税効果調整前	5,331百万円	4,986百万円
税効果額		52百万円
為替換算調整勘定	5,331百万円	4,934百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,077百万円	366百万円
組替調整額	243百万円	549百万円
税効果調整前	1,321百万円	183百万円
税効果額	471百万円	56百万円
退職給付に係る調整額	849百万円	127百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	189百万円	157百万円
組替調整額	9百万円	50百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	198百万円	208百万円
その他の包括利益合計	7,163百万円	153百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	303,108			303,108
合計	303,108			303,108
自己株式				
普通株式 (注)	4,785	17		4,803
合計	4,785	17		4,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オブ ションとしての 新株予約権						38
合計							38

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,237	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	2,237	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,386	利益剰余金	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	303,108			303,108
合計	303,108			303,108
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,803	6,360	0	11,163
合計	4,803	6,360	0	11,163

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,360千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,339千株、単元未満株式の買取りによる増加21千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						95
合計							95

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,386	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	2,366	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,335	利益剰余金	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	44,470百万円	44,903百万円
有価証券勘定	529百万円	116百万円
計	45,000百万円	45,019百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,248百万円	883百万円
投資事業有限責任組合への出資等	8百万円	3百万円
現金及び現金同等物	43,744百万円	44,132百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにDY0 Printing Inks社(現 東洋プリンティングインクス株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,987百万円
固定資産	1,288百万円
のれん	2,254百万円
流動負債	2,403百万円
固定負債	1,576百万円
為替換算調整勘定	137百万円
非支配株主持分	73百万円
株式の取得価額	2,339百万円
現金及び現金同等物	148百万円
差引：取得による支出	2,190百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	602	330	272
合計	602	330	272

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	585	348	236
合計	585	348	236

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	37	37
1年超	259	222
合計	296	259

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	45	43
減価償却費相当額	37	35
支払利息相当額	8	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	477	388
1年超	1,950	1,601
合計	2,428	1,989

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入や社債等の発行による方針です。デリバティブ取引は、為替変動リスクや金利変動リスクの回避に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、グループ内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、その一部についてはデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債権同様にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用しております。

借入金は運転資金（主として短期）や設備投資（主として長期）に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、グループ内規程に従い、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、各部署、グループ会社等からの報告に基づき、当社グループ財務部が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	44,470	44,470	
(2) 受取手形及び売掛金	90,949	90,949	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5	6	0
其他有価証券	55,652	55,652	
資産計	191,078	191,078	0
(1) 支払手形及び買掛金	48,369	48,369	
(2) 短期借入金（*1）	19,654	19,654	
(3) 未払法人税等	1,880	1,880	
(4) 長期借入金（*1）	46,783	48,100	1,316
負債計	116,687	118,004	1,316
デリバティブ取引（*2）	20	20	

（*1）連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金746百万円については、長期借入金に含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	44,903	44,903	
(2) 受取手形及び売掛金	89,049	89,049	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4	5	0
その他有価証券	61,611	61,611	
資産計	195,569	195,569	0
(1) 支払手形及び買掛金	49,320	49,320	
(2) 短期借入金（*1）	16,846	16,846	
(3) 未払法人税等	3,088	3,088	
(4) 長期借入金（*1）	45,781	46,760	979
負債計	115,037	116,016	979
デリバティブ取引（*2）	(83)	(83)	

（*1） 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金12,518百万円については、長期借入金に含めております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。債券はその将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	5,379	5,129
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	95	88

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,470			
受取手形及び売掛金	90,949			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（公債）	0	5		
その他有価証券（社債）		400		
合計	135,421	405		

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,903			
受取手形及び売掛金	89,049			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（公債）	0	4		
その他有価証券（社債）		400		
合計	133,953	404		

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	19,654			
長期借入金	746	26,032	20,004	
合計	20,401	26,032	20,004	

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	16,846			
長期借入金	12,518	13,238	20,023	
合計	29,364	13,238	20,023	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 外国債券	5	6	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 外国債券	4	5	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	53,066	35,226	17,839
(2) 債券	404	400	4
(3) その他	213	135	77
小計	53,684	35,762	17,922
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,442	1,546	103
(2) 債券			
(3) その他	525	526	0
小計	1,968	2,072	104
合計	55,652	37,835	17,817

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	60,742	35,695	25,047
(2) 債券	400	400	0
(3) その他	249	140	109
小計	61,393	36,236	25,157
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	105	110	4
(2) 債券			
(3) その他	112	112	0
小計	218	223	4
合計	61,611	36,459	25,152

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	41	9	
合計	41	9	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,637	2,637	
合計	3,637	2,637	

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において株式139百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	1,001		20	20
合計		1,001		20	20

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル 買建	235		5	5
	日本円	1,098		88	88
合計		1,334		83	83

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	43,800	43,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	43,800	31,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度や、確定拠出型の企業型確定拠出年金制度を設けております。ただし、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除いております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	30,923 百万円	30,987 百万円
勤務費用	1,091 百万円	1,090 百万円
利息費用	262 百万円	274 百万円
数理計算上の差異の発生額	89 百万円	113 百万円
退職給付の支払額	1,417 百万円	1,589 百万円
過去勤務費用の発生額		53 百万円
外貨換算差額	154 百万円	125 百万円
その他	193 百万円	27 百万円
退職給付債務の期末残高	30,987 百万円	30,777 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除いております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	34,025 百万円	34,128 百万円
期待運用収益	854 百万円	855 百万円
数理計算上の差異の発生額	989 百万円	478 百万円
事業主からの拠出額	1,681 百万円	1,674 百万円
退職給付の支払額	1,398 百万円	1,473 百万円
外貨換算差額	42 百万円	42 百万円
その他	1 百万円	0 百万円
年金資産の期末残高	34,128 百万円	35,621 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	761 百万円	738 百万円
退職給付費用	48 百万円	53 百万円
退職給付の支払額	45 百万円	20 百万円
外貨換算差額	25 百万円	16 百万円
その他		27 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	738 百万円	782 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,423 百万円	30,042 百万円
年金資産	34,128 百万円	35,621 百万円
	3,705 百万円	5,579 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,302 百万円	1,517 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,402 百万円	4,061 百万円
退職給付に係る負債	1,891 百万円	1,865 百万円
退職給付に係る資産	4,293 百万円	5,927 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,402 百万円	4,061 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,091 百万円	1,090 百万円
利息費用	262 百万円	274 百万円
期待運用収益	854 百万円	855 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	227 百万円	148 百万円
過去勤務費用の費用処理額	470 百万円	343 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	48 百万円	53 百万円
その他	17 百万円	15 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	286 百万円	55 百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	470 百万円	401 百万円
数理計算上の差異	850 百万円	217 百万円
合計	1,321 百万円	183 百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,261 百万円	1,860 百万円
未認識数理計算上の差異	305 百万円	523 百万円
合計	2,567 百万円	2,383 百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	44.3%	42.2%
株式	25.8%	28.0%
オルタナティブ	29.6%	26.6%
その他	0.3%	3.2%
合計	100.0%	100.0%

(注) オルタナティブは、リスクの分散を図る目的で投資を行っており、投資対象は主にヘッジファンドであります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として4.7%	主として4.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度989百万円、当連結会計年度969百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	38百万円	56百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年7月17日	平成28年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く) 11名 当社の執行役員 21名 当社完全子会社の取締役を兼務する当 社の顧問 7名	当社の取締役(社外取締役を除く) 11名 当社の執行役員 22名 当社完全子会社の取締役を兼務する当 社の顧問 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 91,000株	普通株式 161,000株
付与日	平成27年8月3日	平成28年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年8月4日～平成37年8月3日	平成28年8月10日～平成38年8月9日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年7月17日	平成28年7月25日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		161,000
失効		
権利確定		161,000
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	91,000	
権利確定		161,000
権利行使		
失効		
未行使残	91,000	161,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年7月17日	平成28年7月25日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	423	352

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	30.159%
予想残存期間	(注) 2	5年
予想配当	(注) 3	15.5円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.186%

(注) 1 5年間(平成23年8月9日から平成28年8月9日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成28年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払賞与	844百万円	848百万円
たな卸資産未実現利益	522百万円	475百万円
たな卸資産評価損	173百万円	94百万円
繰越欠損金	21百万円	
その他	599百万円	504百万円
繰延税金資産小計	2,162百万円	1,922百万円
評価性引当額	207百万円	2百万円
繰延税金資産合計	1,955百万円	1,920百万円
繰延税金負債合計	62百万円	12百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,892百万円	1,908百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,614百万円	5,456百万円
減価償却費	2,073百万円	1,998百万円
清算予定子会社の投資等に係る税効果		1,098百万円
環境対策引当金	235百万円	767百万円
投資有価証券評価損	665百万円	489百万円
退職給付に係る負債	448百万円	419百万円
その他	1,049百万円	1,599百万円
繰延税金資産小計	10,086百万円	11,830百万円
評価性引当額	6,489百万円	6,294百万円
繰延税金資産合計	3,596百万円	5,536百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,211百万円	7,441百万円
固定資産圧縮積立金	2,593百万円	3,454百万円
連結子会社資産の評価差額	966百万円	945百万円
留保利益	940百万円	852百万円
退職給付に係る調整累計額	786百万円	729百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	939百万円	
その他	1,562百万円	2,163百万円
繰延税金負債合計	13,000百万円	15,587百万円
繰延税金資産(負債)の純額	9,403百万円	10,050百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,908百万円	1,908百万円
固定資産 - 繰延税金資産	771百万円	833百万円
流動負債 - その他	16百万円	
固定負債 - 繰延税金負債	10,175百万円	10,884百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60%	1.86%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.46%	0.32%
評価性引当額の増減による影響	1.97%	0.24%
試験研究費等の税額控除	2.66%	2.93%
在外連結子会社等に係る税率差異	3.87%	3.52%
のれん償却額	0.37%	1.68%
配当等に係る外国源泉所得税	0.93%	0.68%
留保利益	0.14%	0.51%
清算予定子会社の投資等に係る税効果		6.08%
その他	0.44%	1.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.64%	23.17%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「パッケージ関連事業」及び「印刷・情報関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤及びカラーフィルター用材料等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料及びメディカル製品等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキシインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	68,944	58,923	63,912	87,251	279,031	4,176		283,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,934	1,970	711	187	5,804	1,804	7,608	
計	71,878	60,894	64,623	87,439	284,835	5,980	7,608	283,208
セグメント利益	4,461	5,547	2,723	2,977	15,709	2,754	5	18,470
セグメント資産	99,999	72,483	73,713	105,292	351,489	9,036		360,526
その他の項目								
減価償却費	3,849	2,207	1,666	2,663	10,386	199		10,586
持分法適用会社への 投資額	3,295	733	8		4,038	237		4,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,130	2,920	4,033	5,577	15,661	378		16,039

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	63,442	56,771	62,386	81,586	264,186	4,297		268,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,492	1,554	579	65	4,691	1,817	6,509	
計	65,935	58,325	62,965	81,651	268,877	6,115	6,509	268,484
セグメント利益	4,595	6,641	2,871	3,317	17,425	1,777	18	19,222
セグメント資産	103,216	74,440	75,461	103,668	356,788	8,426		365,214
その他の項目								
減価償却費	3,559	2,330	1,678	2,809	10,378	222		10,600
持分法適用会社への 投資額	3,192	736			3,929	239		4,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,190	3,254	2,807	4,578	14,830	254		15,085

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
158,586	39,667	84,954	283,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
61,486	11,056	28,155	100,698

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
155,308	32,928	80,246	268,484

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
64,644	9,791	27,370	101,806

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産の減損損失375百万円は、主に報告セグメントに配分していない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
当期償却額		15	41	886	942			942
当期末残高		195	526	1,245	1,967			1,967

(注) 当期償却額は、特別損失に計上した「のれん償却額」650百万円を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。また、負ののれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)22.96	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売(注)2	10,456	受取手形及び売掛金	5,810

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)23.46	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売(注)2	11,222	受取手形及び売掛金	6,274

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	697円57銭	730円49銭
1株当たり当期純利益金額	40円87銭	42円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円86銭	42円92銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,190	12,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,190	12,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	298,311	295,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	59	193
(うち新株予約権(千株))	59	193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	214,673	219,691
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,585	6,427
(うち新株予約権(百万円))	(38)	(95)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,546)	(6,332)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	208,087	213,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	298,304	291,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,654	16,846	2.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	746	12,518	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務	104	89		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,037	33,262	1.19	平成30年1月30日～ 平成37年3月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	152	111		平成30年1月12日～ 平成34年5月31日
其他有利子負債 取引保証金(1年以内返済予定)	492	539	0.01	
合計	67,187	63,368		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	641	12,514	130	119
リース債務	64	32	9	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	65,497	133,113	200,098	268,484
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,084	7,599	10,444	17,222
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,151	5,254	7,402	12,687
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.25	17.74	24.99	42.95

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.25	10.49	7.26	18.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,942	16,726
営業未収入金	1,047	1,050
有価証券	2	2
貯蔵品	6	6
前払費用	534	473
短期貸付金	772	4,176
繰延税金資産	189	284
その他	1,019	1,689
流動資産合計	20,513	24,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,464	³ 6,466
構築物	259	242
機械及び装置	683	663
車両運搬具	28	30
工具、器具及び備品	497	601
土地	8,296	³ 10,257
建設仮勘定	³ 903	-
有形固定資産合計	14,134	18,260
無形固定資産		
ソフトウェア	23	1,725
その他	2,024	357
無形固定資産合計	2,048	2,083
投資その他の資産		
投資有価証券	38,201	41,192
関係会社株式	110,791	113,951
出資金	6	6
長期貸付金	45,932	41,892
破産更生債権等	3,867	3,367
長期前払費用	0	0
前払年金費用	1,725	3,543
その他	1,158	509
貸倒引当金	3,070	3,367
投資その他の資産合計	198,611	201,096
固定資産合計	214,794	221,440
資産合計	¹ 235,307	¹ 245,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8	71
短期借入金	7,961	6,052
1年内返済予定の長期借入金	0	12,000
未払金	1,019	1,216
未払費用	634	620
未払法人税等	151	1,426
未払消費税等	78	-
前受金	0	13
預り金	147	140
前受収益	1	1
その他	94	0
流動負債合計	10,098	21,543
固定負債		
長期借入金	50,294	39,407
繰延税金負債	8,287	10,156
関係会社整理損失引当金	-	212
環境対策引当金	3	3
長期預り保証金	5	4
固定負債合計	58,591	49,785
負債合計	1 68,690	1 71,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金		
資本準備金	32,920	32,920
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	32,920	32,920
利益剰余金		
利益準備金	5,206	5,206
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,414	5,429
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,105	-
別途積立金	46,314	46,314
繰越利益剰余金	34,346	40,334
利益剰余金合計	91,387	97,285
自己株式	1,771	4,992
株主資本合計	154,268	156,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,309	17,480
評価・換算差額等合計	12,309	17,480
新株予約権	38	95
純資産合計	166,617	174,521
負債純資産合計	235,307	245,850

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	7,354	7,688
業務受託料	7,067	6,812
経営指導料	3,678	3,428
資産賃貸料	972	920
その他	128	165
営業収益合計	1 19,201	1 19,016
営業費用	1、 2 9,565	1、 2 9,967
営業利益	9,635	9,048
営業外収益		
受取利息	409	374
受取配当金	1,065	1,081
その他	30	27
営業外収益合計	1 1,505	1 1,483
営業外費用		
支払利息	439	429
その他	15	13
営業外費用合計	1 454	1 443
経常利益	10,686	10,088
特別利益		
投資有価証券売却益	6	2,637
特別利益合計	6	2,637
特別損失		
固定資産除売却損	2	47
関係会社株式評価損	0	1,093
関係会社貸倒引当金繰入額	275	296
関係会社整理損失引当金繰入額	-	212
その他	2	183
特別損失合計	280	1,834
税引前当期純利益	10,411	10,891
法人税、住民税及び事業税	107	738
法人税等調整額	939	485
法人税等合計	1,046	252
当期純利益	9,365	10,638

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘 定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	31,733	32,920	0	32,920	5,206	3,423	2,060	46,314	29,491	86,496
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,733	32,920	0	32,920	5,206	3,423	2,060	46,314	29,491	86,496
当期変動額										
剰余金の配当									4,474	4,474
固定資産圧縮積立金の積立						87			87	
固定資産圧縮積立金の取崩						96			96	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							45		45	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩										
当期純利益									9,365	9,365
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						8	45		4,855	4,891
当期末残高	31,733	32,920	0	32,920	5,206	3,414	2,105	46,314	34,346	91,387

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,762	149,387	13,202	13,202		162,589
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,762	149,387	13,202	13,202		162,589
当期変動額						
剰余金の配当		4,474				4,474
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
当期純利益		9,365				9,365
自己株式の取得	9	9				9
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			892	892	38	854
当期変動額合計	9	4,881	892	892	38	4,027
当期末残高	1,771	154,268	12,309	12,309	38	166,617

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘 定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	31,733	32,920	0	32,920	5,206	3,414	2,105	46,314	34,346	91,387
会計方針の変更による累積的影響額									12	12
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,733	32,920	0	32,920	5,206	3,414	2,105	46,314	34,358	91,399
当期変動額										
剰余金の配当									4,753	4,753
固定資産圧縮積立金の積立						2,112			2,112	
固定資産圧縮積立金の取崩						96			96	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立										
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							2,105		2,105	
当期純利益									10,638	10,638
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			0	0		2,015	2,105		5,975	5,885
当期末残高	31,733	32,920	0	32,920	5,206	5,429		46,314	40,334	97,285

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,771	154,268	12,309	12,309	38	166,617
会計方針の変更による累積的影響額		12				12
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,771	154,281	12,309	12,309	38	166,630
当期変動額						
剰余金の配当		4,753				4,753
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
当期純利益		10,638				10,638
自己株式の取得	3,221	3,221				3,221
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,170	5,170	56	5,227
当期変動額合計	3,220	2,664	5,170	5,170	56	7,891
当期末残高	4,992	156,946	17,480	17,480	95	174,521

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
.....移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
.....移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
.....最終仕入原価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産.....定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械及び装置	6～17年
工具、器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産.....定額法
なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 関係会社整理損失引当金
関係会社の整理に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。
 - (4) 環境対策引当金
環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段.....金利スワップ取引
 - ヘッジ対象.....長期借入金
- (3) ヘッジ方針
 - 支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - 特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
 - 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記してありました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,772百万円	6,697百万円
長期金銭債権	50,090百万円	45,549百万円
短期金銭債務	292百万円	296百万円
長期金銭債務	6,293百万円	7,406百万円

2 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は決算期末日の為替相場によるものであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
東洋インキインターナショナル(株) (US\$ 25,371千)	2,858百万円	東洋インキインターナショナル(株) (US\$ 22,611千) 2,536百万円
東洋プリンティングインクス(株) (TRY 44,044千)	1,751百万円	東洋プリンティングインクス(株) (TRY 66,343千) 2,038百万円
東洋インキコンパウンズベトナム (株)(US\$ 5,919千)	667百万円	東洋インキコンパウンズベトナム (株)(US\$ 6,556千) 735百万円
東洋ビーネット(株)	900百万円	東洋ビーネット(株) 700百万円
東洋インキアメリカ合同会社 (US\$ 6,231千)	702百万円	東洋インキアメリカ合同会社 (US\$ 5,531千) 620百万円
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,622千)	408百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 4,837千) 542百万円
東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,595千)	517百万円	東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,595千) 515百万円
東洋インキヨーロッパスペシャリ ティケミカルズ(株)(Euro 6,114千)	780百万円	東洋インキヨーロッパスペシャリ ティケミカルズ(株)(Euro 3,170千) 379百万円
住化ポリマーコンパウンズ(UK) (株)(GBP 2,337千)	378百万円	住化ポリマーコンパウンズ(UK) (株)(GBP 2,168千他) 312百万円
住化ポリマーコンパウンズアメリ カ(株)(US\$ 5,175千)	583百万円	住化ポリマーコンパウンズアメリ カ(株)(US\$ 2,086千) 234百万円
その他 11社	2,033百万円	その他 11社 1,429百万円
従業員(住宅ローン)	173百万円	従業員(住宅ローン) 132百万円
計	11,754百万円	計 10,178百万円

(注) 前事業年度において、独立掲記していた「東洋インキヨーロッパプラスチックカララント(株)」608百万円(Euro 4,765千)、「その他」に含めていた「東洋インキヨーロッパ(株)」172百万円(Euro 1,348千)は、当事業年度において「東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)」と合併したことにより、当事業年度においては「東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)」780百万円(Euro 6,114千)と表示しております。

3 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物		1,003百万円
土地		3,527百万円
建設仮勘定	4,531百万円	
計	4,531百万円	4,531百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	19,105百万円	18,881百万円
営業費用	2,208百万円	2,371百万円
営業取引以外の取引高	587百万円	547百万円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	1,811百万円	1,798百万円
外注費	1,554百万円	1,628百万円
研究開発費	1,811百万円	1,611百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式92,526百万円、関連会社株式1,677百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式92,625百万円、関連会社株式1,756百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払賞与	140百万円	137百万円
その他	75百万円	146百万円
繰延税金資産合計	215百万円	284百万円
繰延税金負債合計	26百万円	
繰延税金資産の純額	189百万円	284百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,880百万円	2,107百万円
貸倒引当金	940百万円	1,039百万円
投資有価証券評価損	661百万円	485百万円
その他	374百万円	375百万円
繰延税金資産小計	3,856百万円	4,008百万円
評価性引当額	3,571百万円	2,813百万円
繰延税金資産合計	285百万円	1,194百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,082百万円	7,354百万円
固定資産圧縮積立金	1,507百万円	2,397百万円
前払年金費用	568百万円	1,125百万円
会社分割に伴う関係会社株式	474百万円	474百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	939百万円	
繰延税金負債合計	8,572百万円	11,351百万円
繰延税金負債の純額	8,287百万円	10,156百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%	0.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.84%	22.16%
住民税均等割	0.13%	0.13%
配当等に係る外国源泉所得税	1.65%	1.08%
評価性引当額の増減による影響	1.97%	7.02%
試験研究費等の税額控除	1.18%	0.98%
その他	1.92%	0.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.05%	2.32%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,464	4,322	1,024	296	6,466	4,165
	構築物	259	11	0	29	242	811
	機械及び装置	683	70	0	89	663	1,496
	車両運搬具	28	15	3	10	30	56
	工具、器具及び備品	497	443	19	320	601	3,783
	土地	8,296	5,488	3,527		10,257	
	建設仮勘定	903	4,132	5,036			
	計	14,134	14,485	9,612	746	18,260	10,313
無形固定資産	ソフトウェア	23	2,025	5	318	1,725	321
	その他	2,024	354	2,004	17	357	19
	計	2,048	2,379	2,009	335	2,083	341

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物 本社 管理用及び賃貸建物 4,251百万円
 土地 本社 管理用及び賃貸土地 5,488百万円

(このうち、管理用及び賃貸建物1,012百万円と、管理用及び賃貸土地3,556百万円は、都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換によるものであります。)

建設仮勘定 本社 管理用及び賃貸建物他 4,132百万円

(期中に建物及び土地等の科目に振り替え、減少した分も含んでおります。)

2 当期減少額の主なもの

建物 本社 管理用及び賃貸建物 1,023百万円
 土地 本社 管理用及び賃貸土地 3,527百万円

(このうち、管理用及び賃貸建物1,003百万円と、管理用及び賃貸土地3,527百万円は、上記権利変換に伴い、直接減額方式により圧縮記帳したものであります。)

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,070	410	113	3,367
関係会社整理損失引当金		212		212
環境対策引当金	3			3

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URL schd.toyoinkgroup.com
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成29年6月29日開催の第179期定時株主総会において、定款一部変更の件を決議し、次の通りとなりました。

- (1) 事業年度 1月1日から12月31日まで
- (2) 定時株主総会 3月中
- (3) 基準日 12月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

なお、第180期事業年度については、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月となります。また、上記(4)にかかわらず、第180期事業年度の中間配当の基準日は平成29年9月30日となります。

- 2 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
 - (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度	自	平成27年4月1日	平成28年6月29日
	(第178期)	至	平成28年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度	自	平成27年4月1日	平成28年6月29日
	(第178期)	至	平成28年3月31日	関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第179期第1四半期)	自	平成28年4月1日	平成28年8月10日
		至	平成28年6月30日	関東財務局長に提出
	(第179期第2四半期)	自	平成28年7月1日	平成28年11月14日
		至	平成28年9月30日	関東財務局長に提出
	(第179期第3四半期)	自	平成28年10月1日	平成29年2月14日
		至	平成28年12月31日	関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。			平成28年7月4日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成29年2月20日	平成29年3月3日
		至	平成29年2月28日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

東洋インキSCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	淳	一
--------------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキSCホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキSCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋インキSCホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋インキSCホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

東洋インキSCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキSCホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第179期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキSCホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。